

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第15期) 至 平成24年3月31日

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E 00840)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	18
5 経営上の重要な契約等	20
6 研究開発活動	22
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	30
1 設備投資等の概要	30
2 主要な設備の状況	31
3 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1 株式等の状況	34
2 自己株式の取得等の状況	38
3 配当政策	39
4 株価の推移	39
5 役員の状況	40
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	43
第5 経理の状況	50
1 連結財務諸表等	51
2 財務諸表等	97
第6 提出会社の株式事務の概要	127
第7 提出会社の参考情報	128
1 提出会社の親会社等の情報	128
2 その他の参考情報	128
第二部 提出会社の保証会社等の情報	129

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部 西岡 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	1,786,680	1,487,615	1,207,735	1,391,713	1,454,024
経常利益又は経常損失 （△）（百万円）	66,146	△50,768	△13,132	38,851	22,884
当期純利益又は当期純損 失（△）（百万円）	24,831	△95,237	△28,010	24,854	△1,007
包括利益（百万円）	—	—	—	20,283	△3,731
純資産額（百万円）	564,227	398,131	419,004	431,101	415,771
総資産額（百万円）	1,469,248	1,188,939	1,238,086	1,295,627	1,256,303
1株当たり純資産額 （円）	649.63	465.56	376.41	383.00	366.79
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 （△）（円）	32.22	△125.46	△33.04	24.80	△1.01
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.0	29.4	30.5	29.6	29.2
自己資本利益率（％）	4.9	—	—	6.5	—
株価収益率（倍）	20.48	—	—	11.85	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー （百万円）	92,423	54,882	70,173	73,196	43,302
投資活動によるキャッシ ュ・フロー （百万円）	△78,206	△76,253	△42,913	△43,204	△42,452
財務活動によるキャッシ ュ・フロー （百万円）	△28,734	48,335	△2,532	△20,055	△26,693
現金及び現金同等物の期 末残高（百万円）	25,502	47,949	72,962	81,119	54,564
従業員数（名）	12,814	12,964	12,892	12,782	12,868

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	1,034,887	836,390	747,030	857,902	857,301
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	21,891	△24,676	△35,422	2,748	5,066
当期純利益又は当期純 損失 (△) (百万円)	6,521	△75,026	△23,546	11,001	3,118
資本金 (百万円)	103,226	103,226	125,053	125,053	125,053
発行済株式総数 (株)	792,020,076	792,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076
純資産額 (百万円)	368,129	259,113	282,705	286,055	279,755
総資産額 (百万円)	1,045,534	862,495	961,978	1,022,295	990,598
1株当たり純資産額 (円)	478.26	344.75	282.05	285.51	279.26
1株当たり配当額 (円) (うち、1株当たり中 間配当額) (円)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	3.00 (-)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	8.46	△98.84	△27.77	10.98	3.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	30.0	29.4	28.0	28.2
自己資本利益率 (%)	1.7	-	-	3.9	1.1
株価収益率 (倍)	78.01	-	-	26.78	80.71
配当性向 (%)	141.8	-	-	54.6	192.9
従業員数 (名)	5,026	5,049	5,460	5,204	4,979

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベースの第11期、第14期及び提出会社の第11期、第14期、第15期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、連結ベースの第12期、第13期、第15期及び提出会社の第12期、第13期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期及び第13期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、連結ベースの第15期の自己資本利益率、株価収益率についても、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足いたしました。同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっております。

年月	内容
昭和8年4月	(東洋高圧工業㈱設立)
昭和13年10月	(東洋高圧工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始(平成12年10月下関三井化学㈱(連結子会社)として分社))
昭和16年4月	(三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始)
昭和26年1月	(三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始)
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	(東洋高圧工業㈱が現在の市原工場茂原分工場操業開始)
昭和33年4月	岩国工場(現在の岩国大竹工場)操業開始
昭和37年1月	(武田薬品工業㈱が徳山工場(三井武田ケミカル㈱、三井化学ポリウレタン㈱を経て、現在の当社岩国大竹工場徳山分工場)操業開始)
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	(東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始)
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	(大阪石油化学㈱(連結子会社)設立)
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場(現在の市原工場)操業開始
昭和43年10月	(東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更)
昭和46年7月	東京セロファン紙㈱(現在の三井化学東セロ㈱(連結子会社))に資本参加
昭和47年1月	(武田薬品工業㈱が鹿島工場(三井武田ケミカル㈱、三井化学ポリウレタン㈱を経て、現在の当社鹿島工場)操業開始)
昭和62年10月	新技術研究開発センター(現在の袖ヶ浦センター)設置
昭和63年10月	(MTC Industries, Inc. (現在のMitsui Chemicals America, Inc. (連結子会社))設立)
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (連結子会社)設立
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. (現在のMitsui Phenols Singapore Pte Ltd. (連結子会社))設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. (連結子会社)設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱(平成18年4月三井化学ポリウレタン㈱に商号変更)設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. (連結子会社)設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
平成17年4月	㈱プライムポリマー(連結子会社)設立
平成19年9月	Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd. (連結子会社)設立
平成21年4月	三井化学ポリウレタン㈱(連結子会社)を吸収合併
平成23年11月	三井化学不織布(天津)有限公司(連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社83社及び関連会社23社で構成され、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品及び機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち70社を連結し、清算状態等の5社を除く子会社及び関連会社31社に持分法を適用しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(石化)

当社は、石化セグメントにおいて、石化原料（エチレン・プロピレン等）の製造・販売を行っております。

大阪石油化学㈱及び京葉エチレン㈱は、石化原料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

㈱プライムポリマーは、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を行っております。

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd. は、インドにおいてポリプロピレンコンパウンドの製造・販売を行っております。

上記の他、7社が当セグメントに携わっております。

(基礎化学品)

当社は、基礎化学品セグメントにおいて、フェノール、合繊原料・ペット樹脂及び工業薬品の製造・販売を行っております。

千葉フェノール㈱は、当社製品を原料としてフェノール及びアセトンを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売を行っております。

Siam Mitsui PTA Co., Ltd. は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っております。

上海中石化三井化工有限公司は、中国においてビスフェノールAの製造・販売を行っております。

P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesiaは、インドネシアにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っております。

P. T. Petnesia Resindoは、インドネシアにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。

Thai PET Resin Co., Ltd. は、タイにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。

上記の他、4社が当セグメントに携わっております。

(ウレタン)

当社は、ウレタンセグメントにおいて、ポリウレタン材料及びコーティング・機能材の製造・販売を行っております。

錦湖三井化学㈱は、韓国においてポリウレタン材料の製造・販売を行っております。

上記の他、13社が当セグメントに携わっております。

(機能樹脂)

当社は、機能樹脂セグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及び機能性ポリマーの製造・販売を行っております。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

上記の他、4社が当セグメントに携わっております。

(加工品)

当社は、加工品セグメントにおいて、不織布及び機能性フィルムの製造・販売を行っております。
三井化学東セロ㈱は、当社製品を原料として合成樹脂フィルムなどの製造・販売を行っております。
三井化学不織布（天津）有限公司は、中国における衛生材料用不織布の製造・販売を行うために設立しました。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. は、タイにおいて衛生材料の製造・販売を行っております。
上記の他、13社が当セグメントに携わっております。

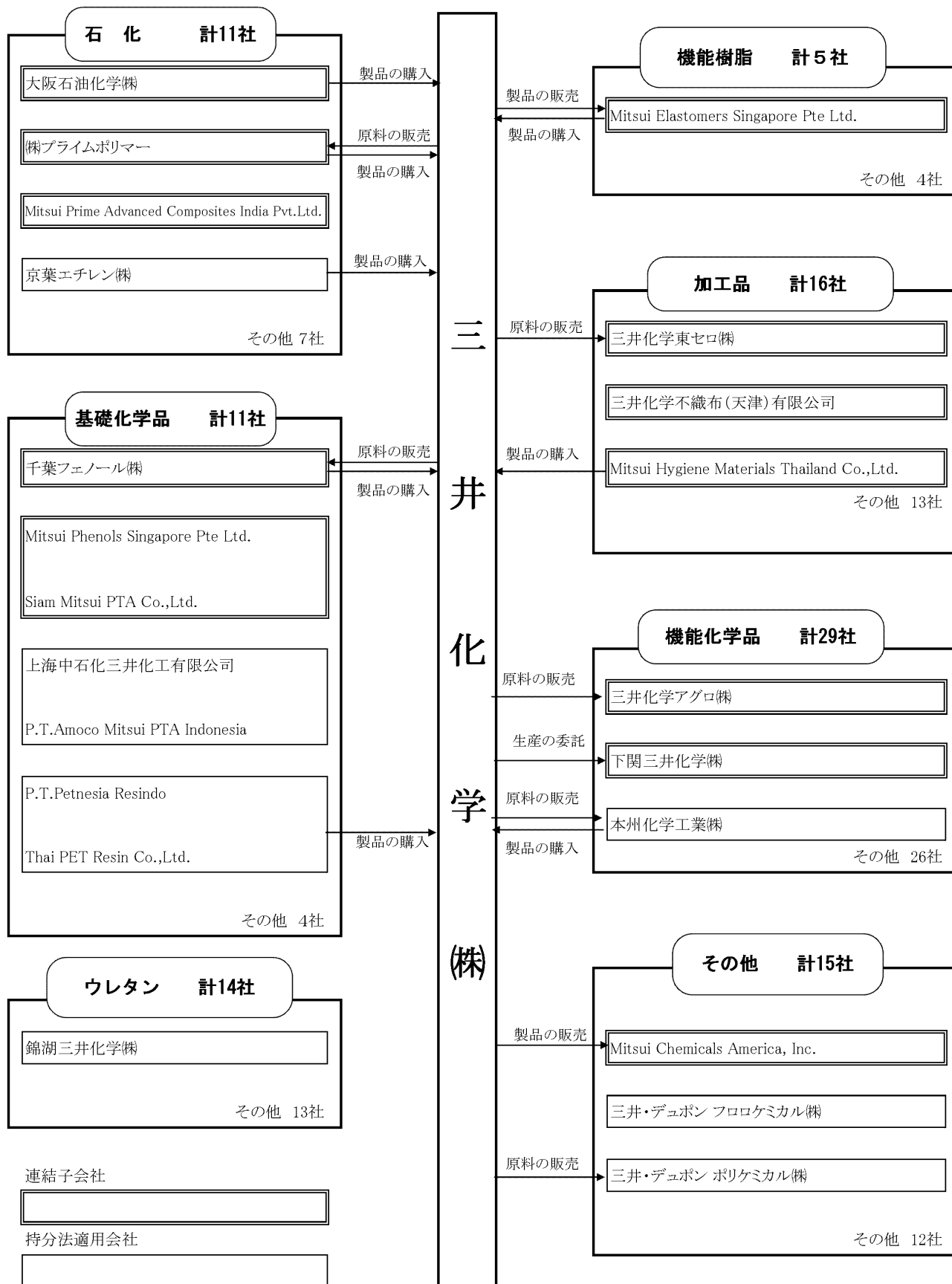
(機能化学品)

当社は、機能化学品セグメントにおいて、精密化学品及びヘルスケア材料の製造・販売を行っております。
三井化学アグロ㈱は、農業化学品の製造・販売を行っております。
下関三井化学㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、燐系製品及び肥料の製造・販売を行っております。
本州化学工業㈱は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。
上記の他、26社が当セグメントに携わっております。

(その他)

Mitsui Chemicals America, Inc. は、米国の地域統括会社であり、当社製品の販売を行っております。
三井・デュポン ポリケミカル㈱は、エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造・販売を行っております。
三井・デュポン フロロケミカル㈱は、ふっ素樹脂、代替フロンなどの製造・販売を行っております。
上記の他、12社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) ㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	石化	65.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
大阪石油化学㈱	東京都港区	5,000	石化	100.00	—	役員の兼任等 兼任7名 当社が製品を購入している。
三井化学東セロ㈱	東京都中央区	3,450	加工品	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が原料を販売している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	3,000	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向2名 当社が製品の生産委託を行っている。
三井化学アグロ㈱	東京都港区	350	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向5名 当社が原料を販売している。
千葉フェノール㈱	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	—	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 157	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
三井化学不織布(天津) 有限公司	中国 天津	百万人民元 164	加工品	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 96	機能樹脂	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	タイ バンコク	百万タイバーツ 4,800	基礎化学品	50.02 (0.59)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	百万タイバーツ 1,310	加工品	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を購入している。
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド ラジャスタン	百万インドルピー 1,580	石化	83.00 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
その他57社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(持分法適用関連会社) 三井・デュポン ポリケミカル㈱	東京都港区	6,480	その他	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
京葉エチレン㈱	東京都中央区	6,000	石化	22.50	—	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
三井・デュポン フロロケミカル㈱	東京都千代田区	2,880	その他	50.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
本州化学工業㈱	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.06	—	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 28	基礎化学品	49.73	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	百万人民元 819	基礎化学品	50.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	タイ バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
錦湖三井化学㈱	韓国 ソウル	百万ウォン 35,000	ウレタン	50.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
その他 14社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3. 連結子会社のうち、Mitsui Chemicals America, Inc. の資本金については、払込資本を記載しております。

4. 有価証券報告書を提出している会社は、本州化学工業㈱であります。

5. 大阪石油化学㈱、㈱プライムポリマー、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. 及びSiam Mitsui PTA Co., Ltd. は、特定子会社に該当します。

6. ㈱プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	282,836百万円
(2) 経常利益	3,622百万円
(3) 当期純利益	1,902百万円
(4) 純資産額	53,148百万円
(5) 総資産額	145,789百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
石化	1,894
基礎化学品	1,064
ウレタン	1,654
機能樹脂	857
加工品	1,873
機能化学品	1,493
その他	4,033
合計	12,868

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. その他として記載されている従業員数は、主として提出会社の管理部門及びセグメントに属さない連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,979	43歳0月	20年9月	8,368,396

セグメントの名称	従業員数（名）
石化	116
基礎化学品	565
ウレタン	618
機能樹脂	499
加工品	164
機能化学品	423
その他	2,594
合計	4,979

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. その他として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、東京、千葉、名古屋、大阪、山口、及び大牟田の6支部、約4,620名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、年度前半は中国を中心とするアジア地域の堅調な経済成長により好調に推移したものの、年度後半は欧州の財政危機を背景とした世界的な景気減速、新興国の需要低迷及びタイにおける洪水被害等の影響を受け、非常に厳しい状況が継続しました。

日本経済におきましては、東日本大震災により、消費及び生産活動に著しい打撃を受けたことに加え、長期化する歴史的水準の円高の影響を受け、厳しい状況となりました。

化学工業界におきましては、年度前半はアジア地域の経済成長による旺盛な海外需要に牽引され、好調に推移したものの、年度後半は、世界景気の減速に伴う需要低迷に加え、歴史的水準の円高や原燃料価格高騰の影響を受け、厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは平成23年度中期経営計画の「景気変動を受け難い事業の拡大」、「競争優位事業のグローバル拡大」、「将来のコア事業創出」、「徹底的なコストダウンと抜本的な再構築」の4つの基本戦略を着実に実行し、事業ポートフォリオの変革に努めてまいりました。しかしながら、年度後半の急激な景気減速の影響等により、当連結会計年度の当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。特に、当期純損益につきましては、ポリウレタン材料事業に係る減損損失の計上を余儀なくされたことにより、厳しい結果となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
当連結会計年度（億円）	14,540	216	229	△10
前連結会計年度（億円）	13,917	405	389	249
増減率（％）	4.5	△46.8	△41.1	—

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(石化)

石化セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

エチレン及びプロピレンは、需要減退のために生産量がいずれも減少しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、販売数量が減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ254億円増の4,594億円、売上高全体に占める割合は32%となりました。一方、営業利益は、販売数量の減少の影響を受け、前連結会計年度に比べ35億円減の93億円となりました。

(基礎化学品)

基礎化学品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

フェノールは、年度前半においては、中国等アジア地域における堅調な需要により売上高が好調に推移したものの、昨年10月以降の急激な需要減退及び市況下落の影響を受け、減産対応を行った結果、販売数量が減少したため、全体として売上高が前連結会計年度並みとなりました。

ビスフェノールAは、年度前半においては、主要用途であるポリカーボネート樹脂及びエポキシ樹脂向けを中心とする堅調な需要により売上高が好調に推移したものの、昨年10月以降の急激な需要減退及び市況下落の影響を受け、減産対応を行った結果、販売数量が減少したため、全体として売上高が前連結会計年度並みとなりました。

高純度テレフタル酸は、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、昨年4月の帝人化成株式会社との事業統合効果が寄与し、売上高が好調に推移しました。

エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ372億円増の4,729億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。一方、営業利益は、年度後半の一部製品の市況下落の影響等により、前連結会計年度に比べ115億円減の89億円となりました。

(ウレタン)

ウレタンセグメントは、全体として売上高が低調に推移しました。

ポリウレタン材料は、鹿島工場が震災により昨年5月中旬まで生産を停止したことに加え、震災による自動車市場の需要低迷、中国の需要減退及び円高の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

コーティング材料は、国内自動車生産の低迷及び情報家電市場の需要減退の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

接着材料は、国内向け軟包装用接着剤の需要は堅調であったものの、中国等アジア地域での大型液晶テレビの需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

成形材料は、国内及び中国における工作機械及び半導体の需要は低迷したものの、堅調な建築土木関連需要により、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ126億円減の1,322億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。また、営業損失は、販売数量の減少と円高による輸出採算悪化の影響を受け、前連結会計年度に比べ54億円増の144億円の損失となりました。

(機能樹脂)

機能樹脂セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、アジア地域を中心とする自動車及び産業材需要の伸びに的確に対応し、売上高が好調に推移しました。

機能性コンパウンド製品は、電子部品用途の需要低迷の影響を受けたものの、包装材用途の堅調な需要拡大と自動車用途の需要回復により、売上高が堅調に推移しました。

特殊ポリオレフィンは、年度後半からの電子情報関連用途の需要低迷の影響を受けたものの、売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ86億円増の1,148億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業利益は、円高の影響を受けたものの、コスト削減等により、前連結会計年度に比べ18億円増の90億円となりました。

(加工品)

加工品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

衛生材料は、中国・東南アジア地域における紙おむつの需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場の需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高が堅調に推移しました。

包装用フィルムは、震災による前倒し需要の反動により、昨年7月以降は需要が減速したものの、値上げ効果により売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ20億円増の1,340億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。一方、営業利益は、コスト削減等の効果はあるものの、円高等による交易条件の悪化により、前連結会計年度に比べ11億円減の3億円となりました。

(機能化学品)

機能化学品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

ヘルスケア材料は、メガネレンズ用材料の旺盛な海外需要及び昨年4月のスイスAcomon社の買収効果が寄与したことにより、売上高が好調に推移しました。

特殊ガスは、平成21年秋の事故により生産を停止していましたが、平成22年夏に一部操業を再開したため売上高が増加した一方、化学品は、不採算品目整理の影響を受け売上高が減少しました。

触媒は、円高の影響により売上高が伸び悩みました。

農業化学品は、震災の影響により前年度出荷予定の品目が当年度に繰り越されたため、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ30億円増の1,228億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業利益は、円高の影響を受けたものの、一部製品の需要回復等により、前連結会計年度に比べ4億円増の104億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ13億円減の179億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。また、営業損益は、前連結会計年度に比べ6億円減の4億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、265億円減少し、当連結会計年度末には546億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ299億円減の433億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、仕入債務の減少等による運転資金の増加などがあったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ7億円減の425億円となりました。これは、新たな成長戦略による子会社株式及び投資有価証券の取得による支出の増加があったものの、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ66億円増の267億円となりました。これは、有利子負債の返済が進んだことや、少数株主への配当金の支払いが増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	前年同期比 (%)
石化 (百万円)	459,392	5.9
基礎化学品 (百万円)	472,899	8.5
ウレタン (百万円)	132,183	△8.7
機能樹脂 (百万円)	114,847	8.1
加工品 (百万円)	134,031	1.5
機能化学品 (百万円)	122,829	2.6
報告セグメント計 (百万円)	1,436,181	4.6
その他 (百万円)	17,843	△7.2
合計 (百万円)	1,454,024	4.5

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	191,247	13.7	185,874	12.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成24年4月22日に発生いたしました当社岩国大竹工場爆発・火災事故により、当社従業員1名の貴重な生命を失うとともに、近隣居住の方を含む25名の方々が負傷され、さらに近隣居住の皆様及び近隣企業の皆様の家屋・設備等にも被害を及ぼす事態を惹き起こしてしまいました。お亡くなりになられた方には心よりご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族、負傷された方々、家屋・設備等の被害に遭われた方々に対し、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。被害に遭われた皆様方には、誠心誠意対応させていただき所存であります。

さらに、近隣居住及び近隣企業の皆様、株主の皆様、関係ご当局の皆様、お客様など、社会の皆様にも多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

事故の原因につきましては、現在、関係ご当局の調査中ではありますが、当社におきましても、事故後速やかに社外の有識者による「事故調査委員会」を設置して、事故原因の究明に全力を挙げて取り組んでおります。事故原因が判明次第、関係ご当局のご指導を仰ぎつつ、徹底的な再発防止対策を実施してまいります。

当社グループでは、従来より、「安全は全てに優先する」として工場の安全を最優先課題に位置付け、様々な対策を講じてまいりましたが、現実には、このような事故を起こしてしまいましたことにつき、改めて深くお詫び申し上げます。今回の事故を受け、当社グループでは安全管理について根本から考え、二度とこのような事故を起こさないという決意と信念をもって、グループ一丸となって再発防止と安全管理の再徹底に万全を尽くしてまいります。

平成24年度の世界経済は、米国経済の回復及び中国をはじめとするアジア地域や新興国の堅調な経済成長に支えられ、成長を維持することが想定されるものの、欧州の財政危機が深刻化し世界的な景気減速に発展する懸念が残り、先行き不透明な状況が見込まれます。

日本経済は、東日本大震災の復興需要が徐々に本格化することにより、経済を押し上げることが期待される一方、電力供給不足、更なる原油価格高騰や円高回帰の懸念があります。

さらに、化学工業界におきましては、中東及び中国における生産能力増加に伴い、安価な石化製品がこれまで以上に国内に流入する等、非常に厳しい状況になると認識しております。

当社グループは、このような事業環境下において、平成23年度中期経営計画で掲げる「事業ポートフォリオの変革と経営のグローバル化を目指し、三井化学グループの成長性と持続性を確保する基盤を構築する」という目標達成のため、中期経営計画の初年度である平成23年度より、早期の事業拡大や抜本的な事業構造改革による企業体質の徹底強化等を進めてまいりました。しかしながら、これらの成果が十分に上がる前に世界景気が減速したこと等により、平成23年度は厳しい業績を余儀なくされました。

平成23年度中期経営計画の2年目である平成24年度は、早期に収益を改善し、成長軌道を確実に取り戻すため、事業拡大や事業構造改革を更に加速して実行し、次の点を重点課題として全力で取り組んでまいります。

(経済軸)

①平成23年度中期経営計画基本戦略の前倒し実行

- 1) 景気変動を受け難い重点5事業の強化・拡大
- 2) 成長するアジアを中心とするグローバルな事業拡大
- 3) 新製品及び新事業の創出加速
- 4) 大型プロジェクトの推進

②低収益事業の構造改革の加速

③企業体質の徹底強化

- 1) 間接部門のスリム化
- 2) コストダウン、研究開発の効率化

④為替変動、原料高への対応

- 1) 原料高騰に対応した付加価値の維持、改善
- 2) 為替リスク低減対策の推進

⑤キャッシュ・フローの確保

投融资の厳選、在庫の適正レベル維持、サプライチェーン・マネジメント活動の定着

(環境軸)

GHG（温室効果ガス）削減

- 1) GHG削減計画の実行と省エネ革新技術の開発
- 2) 製品に対する環境配慮要請への対応（地球環境への貢献）

(社会軸)

①保安防災・労働安全

1) 当社グループの事故・労働災害撲滅

2) 岩国大竹工場における爆発・火災事故を受けての原因究明及び再発防止策の徹底

②化学品安全規制への対応

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「『化学』、『革新』、『夢』の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。当社の企業価値の源泉は、高機能・高品質な製品の開発を可能とする高い技術力にあるとの考えのもと、当社独自の技術・素材を活かした新製品の開発を進めるとともに、資源・環境・エネルギー問題に対する「化学」の果たすべき役割とチャンスを活かした次世代大型事業の創出に取り組んでおります。さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年3月31日開催の当社取締役会及び平成22年6月24日開催の当社第13期定時株主総会の各決議に基づき、平成19年6月26日に導入した「当社株券等の大量買付行為に関する対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

1) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑制するためのものです。

2) 対象となる買付等

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する買付若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う買付者又は買付提案者を「買付者等」と総称します。）を適用対象とします。買付者等は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、当社取締役会において新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議が行われるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

3) 本プランの発動に係る手続及び発動要件等

上記に定める買付等を行う買付者等は、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を提出していただきます。なお、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び本必要情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める合理的な期間内（原則として60日以内とします。）に買付者等の買付等の内容に対する意見、その根拠資料及び代替案等の提示を要求することがあります。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供を受けてから原則として最長60日間の検討期間（ただし、一定の場合には原則として30日を上限として延長を行うことができます。）を設定し、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該当し、かつ、本新株予約権（下記4）に定義されます。以下同じ。）の無償割当てを実施することが相当である場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が所定の要件のいずれにも該当しないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず上記に規定する意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、独立委員会が当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合には、当社取締役会は、株主総会を招集し、株主の意思を確認することができるものとします。

4) 本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、割当期日における当社以外の当社の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、割り当てられます。本新株予約権の目的である株式は、原則として当社普通株式1株とします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める価額とします。

買付者等所定の要件に該当する者（以下「特定買付者等」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、当社は、特定買付者等以外の者が有する本新株予約権の全てを取得し、これと引換えに当社株式を交付することができます。

5) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 上記各取組みに対する取締役会の判断及びその理由

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記②の取組み）

当社独自の技術・素材を活かした新製品の開発、資源・環境・エネルギー関連の次世代大型事業の創出、コーポレート・ガバナンスの充実等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に資するものです。したがって、これらの各施策は基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記③の取組み）

以下の理由から、本プランは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- (a) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足していること
- (b) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入・更新されたものであること
- (c) 株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、発動に際して一定の場合に株主の意思を確認することとされていること、有効期間の満了前であっても株主総会において本プランを廃止することができること等、株主の意思を重視するものであること
- (d) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した独立委員会の客観的な判断を最大限に尊重して対抗措置の発動・不発動を決定すること
- (e) 合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動しないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること
- (f) 独立した第三者の助言を得ることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みが確保されていること
- (g) 当社取締役の任期は1年とされており、毎年の取締役の選任を通じて株主の意向を反映させることが可能であること
- (h) デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）でも、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもないこと

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略や成長戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略や成長戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の流入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。また、法制度の変更による税負担の増加等のリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

補足事項（岩国大竹工場爆発・火災事故について）

平成24年4月22日に当社岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生いたしました。現時点で、関係ご当局による調査、事故調査委員会による原因究明調査中であり、一部のプラントを除き操業を停止しております。なお、レゾルシンプラント及び火災の影響を受けた一部のプラントを除き、岩国地区の各プラントで安全点検を兼ねた年次定期点検に入っており、運転再開に向けて復旧作業を鋭意進めております。当社は引き続き、事故原因の究明及び再発防止策の立案を急ぐとともに、業績に与える影響の把握に努めてまいります。今回の事故に伴う費用やプラントの操業停止が、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに今回の操業停止が、顧客への製品供給に対する支障となり、当社グループの社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG（温室効果ガス）の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

しかしながら、環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の更なる強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的あるいは社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象により法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定されるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

合弁会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・ア イ・デュポン・ド ゥ・ヌムール・アン ド・カンパニーは高 圧ポリエチレンの製 造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル 株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	ふっ素化学製品の 製造及び販売	設立時資本金は、日 東化学工業株式会社 及びイー・アイ・デ ュポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニーが現金により 折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式 会社 (現 出光興産株式 会社)	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製造 及び販売	資本金は、当社が 55%、出光石油化学 株式会社が45%の割 合で現金により出資 した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式 会社 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株式 会社)	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他石 油化学製品の製 造、加工及び販売	設立時資本金は、当 社が22.5%、丸善石 油株式会社が 55%、住友化学工業 株式会社が22.5%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,832万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当 社が37.5%、東レ株 式会社が32.5%、三 井物産株式会社が 5%、ピーティー・ ユオノ・パンチャツ ンガルが15%、ピー ティー・インドネシ ア・トーレ・シンセ ティックスが10%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ビーピー・アモ コ・ケミカル・イン ドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会社	ピーティー・アモコ・ミツイ・ピ ーティーエー・インドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	資本金は、当社が 45%、ビーピー・ア モコ・ケミカル・イン ドネシア・リミテ ッドが50%、三井物 産株式会社が5%の 割合で現金により出 資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド (現 エス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド) (タイ) エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティーエー・カンパニー・リミテッド 設立時資本金 28億バーツ 現資本金 48億バーツ	高純度テレフタル酸の製造及び販売	設立時資本金は、当社が49%、セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが49%、エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッドが2%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド (現 エス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド) (タイ)	タイ・ペット・レジン・カンパニー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ペット樹脂の製造及び販売	当社が40%、東レ株式会社が40%、セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが20%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成17年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売	資本金は、当社が65%、出光興産株式会社が35%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年1月1日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノールズ・シンガポール・プライベート・リミテッド 資本金 1.2億米ドル	東南アジア地域におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造及び販売	当社が95%、三井物産株式会社が5%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年4月10日 中国石油化工股份有限公司(中国)	上海中石化三井化工有限公司 資本金 819百万人民元	中国におけるビスフェノールAの製造・販売	資本金は、当社が50%、中国石油化工股份有限公司が50%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成24年5月28日 中国石油化工股份有限公司(中国)	上海中石化三井弾性体有限公司 資本金 637百万人民元	中国におけるエチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴムの製造・販売	資本金は、当社が50%、中国石油化工股份有限公司が50%の割合で現金により出資した。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品、機能化学品の各事業本部、新材料開発センター、研究本部各研究所、生産・技術本部生産技術センター並びに各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は332億円であります。

当社の研究開発組織は、次のとおりであります。

- ウレタン事業本部
 - ・ウレタン開発部
- 機能樹脂事業本部
 - ・機能樹脂開発部
- 加工品事業本部
 - ・加工品開発部
- 機能化学品事業本部
 - ・機能化学品開発部
- 新材料開発センター
 - R & D戦略室
 - 三井化学シンガポールR & Dセンター
- 研究本部
 - ・触媒科学研究所
 - ・マテリアルサイエンス研究所
- 生産・技術本部
 - ・生産技術センター

当連結会計年度におけるコーポレート研究、新材料開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、機能性ポリマー、石化・基礎化学品製造用次世代触媒、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など、トップ5事業の生産技術力強化のための基盤技術開発や育成5領域の次世代技術開発、次世代機能製品創出のための研究開発を行っております。また、計算科学などの基幹技術を支える基盤研究にも取り組んでおります。

コーポレート研究に係る研究開発費は84億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

(2) 新材料開発

当社が中心となって、2～3年後の上市を目指した自動車用材料、機能フィルム・シート、先端素材、新規オレフィンポリマーに関するプロジェクト体制による開発を行っております。また、フィルム・シートの中型試験設備による市場開発のための供試体試作も実行しております。

新材料開発に係る研究開発費は、コーポレート研究及び各セグメントに係る研究開発費に含まれております。

(3) 石化

当社が中心になって、プロピレンの革新的触媒の研究開発を行っております。さらに、当社及び株プライムポリマーが中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化に係る高性能触媒開発や新規市場開拓に係る高機能新銘柄開発のための研究開発を実施しております。

当セグメントに係る研究開発費は44億円であります。

(4) 基礎化学品

当社が中心になって、プロピレン、フェノール及びビスフェノールA製造の革新的触媒、プロセス開発、及び高純度テレフタル酸、ペット樹脂などの事業の強化に集中して研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は6億円であります。

(5) ウレタン

自動車、I T、エネルギー、生活・産業材分野においてウレタンフォーム材料及びウレタン樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂、ポリオレフィン樹脂といった機能製品の開発を行っております。当連結会計年度は、環境に優しい材料開発、具体的には非化石原料を利用したウレタンコーティング及びフォーム材料、太陽電池関連材料、リチウム電池関連材料、無溶剤コーティング材及び接着剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は33億円であります。

(6) 機能樹脂

当社が中心となって、自動車、電子情報材料、生活・産業材、環境・エネルギー分野においてエラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー樹脂の開発を行っています。当連結会計年度は、新規エラストマー、光学レンズ用新規樹脂、リチウムイオンバッテリー関連樹脂、LED関連樹脂などの開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は53億円であります。

(7) 加工品

当社及び三井化学東セロ㈱が中心になって、I T、エネルギー、生活・産業材分野においてフィルム・シート、不織布などの加工品の開発を行っております。当連結会計年度は、太陽電池関連部材、包装材料、衛生材料、回路・半導体用材料、ディスプレイ用部材などに重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は44億円であります。

(8) 機能化学品

当社が中心になって精密化学品、ヘルスケア材料、触媒及び新規分野に関する研究開発を行っており、三井化学アグロ㈱が中心になって農業化学品に関する研究開発を行っております。当連結会計年度は農薬新規原体・製剤開発、メガネレンズモノマー等に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は68億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 棚卸資産

当社グループの保有する棚卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、厳格な処理を実施しております。回収可能価額の評価を行うに当たっては、製品、商品については正味売却価額に基づき、原材料等については購入価格に基づき、それぞれ収益性の低下を検討しております。

当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させることとなります。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げ、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げることとなります。

② 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施しております。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っております。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積り、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っております。

被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、適時かつ厳格な処理を実施しております。

減損の測定に至った場合に見積ることになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積り、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積っております。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っております。

事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積ることになり、減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度においては、ポリウレタン材料事業の事業損益見込の悪化による減損処理を行ったこと等により、129億の減損損失を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、翌連結会計年度より、定額法に変更いたします。

④ 繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積りを実施しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化します。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額までを繰延税金資産に計上しています。

なお、「第5 経理の状況」の連結財務諸表作成のための基本となる事項及び重要な会計方針に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び一部の子会社は、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

⑤ 退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っております。

この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性があります。なお、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等について具体的な実施計画が策定された場合には、計画に関する資料を入手の上、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、工事等の計画に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな案件の発生により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。

なお、「第5 経理の状況」の会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度において、環境対策引当金の見積りの変更を行いました。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、2,194百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ623億円増（4.5%増）の14,540億円となりました。これは、ウレタン事業等の販売数量減少の影響が247億円あったものの、ナフサなどの原燃料価格上昇による販売価格の改定及び年度前半において基礎化学品事業の市況改善による販売価格上昇の影響が870億円あったことによるものです。

また、海外売上高は6,063億円となり、売上高全体に占める割合は前連結会計年度に比べ0.4ポイント減の41.7%となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第14期	第15期	増減 (△)		
			計	数量差	価格差
石化	4,340	4,594	254	△111	365
基礎化学品	4,357	4,729	372	△97	469
ウレタン	1,448	1,322	△126	△113	△13
機能樹脂	1,062	1,148	86	22	64
加工品	1,320	1,340	20	8	12
機能化学品	1,198	1,228	30	57	△27
その他	192	179	△13	△13	—
消去又は全社	—	—	—	—	—
合計	13,917	14,540	623	△247	870

② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ189億円減（46.8%減）の216億円となりました。これは、全社的なコスト削減の効果はあったものの、ウレタン事業や年度後半における基礎化学品事業の市況価格下落により、製品の利幅が十分に確保できなかったことによるものです。

セグメント別に見ると、石化は販売数量の減少により、前連結会計年度に比べ35億円減の93億円となりました。基礎化学品は年度後半のフェノール及び高純度テレフタル酸の市況下落の影響等により、前連結会計年度に比べ115億円減の89億円となりました。ウレタンは販売数量の減少と円高による輸出採算悪化の影響を受け、前連結会計年度に比べ54億円悪化の144億円の損失となりました。機能樹脂は、円高の影響を受けたものの、コスト削減等により、前連結会計年度に比べ18億円増の90億円となりました。加工品はコスト削減等の効果はあるものの、円高等による交易条件の悪化により、前連結会計年度に比べ11億円減の3億円となりました。機能化学品は円高の影響を受けたものの、ヘルスケア材料及び農業化学品の需要回復等により、前連結会計年度に比べ4億円増の104億円となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第14期	第15期	増減 (△)			
			計	数量差	交易条件	固定費差他
石化	128	93	△35	△38	△8	11
基礎化学品	204	89	△115	△22	△84	△9
ウレタン	△90	△144	△54	△29	△65	40
機能樹脂	72	90	18	—	6	12
加工品	14	3	△11	△22	△14	25
機能化学品	100	104	4	11	△20	13
その他	2	△4	△6	—	—	△6
消去又は全社	△25	△15	10	—	—	10
合計	405	216	△189	△100	△185	96

(注) 交易条件＝価格差＋変動費差（主として原燃料価格差）

③ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ160億円減（41.1%減）の229億円となりました。これは、受取配当金の増等により営業外損益が29億円改善したものの、営業利益が減少したことによるものです。

④ 特別利益・損失

特別損益は、資産売却益29億円、環境対策引当金戻入額22億円、及び退職給付信託設定益74億円を計上した一方、減損損失を129億円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ126億円減の65億円の損失となりました。なお、前連結会計年度は、退職給付制度の見直しに伴い、特別利益として146億円の退職給付引当金戻入額を計上しておりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ286億円減の164億円となりました。当期純損益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度に比べ259億円減の10億円の損失となり、1株当たり当期純損失金額は1.01円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ393億円減の12,563億円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ240億円減の8,405億円となりました。そのうち、有利子負債は159億円減の4,648億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント改善の37.0%となりました。

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
有利子負債残高（億円）	4,860	5,354	4,942	4,807	4,648
有利子負債比率（%）	33.1	45.0	39.9	37.1	37.0

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ153億円減の4,158億円となりました。

このうち、株主資本は、当期純損失の計上10億円、配当金の支払いによる減少60億円等により、前連結会計年度末に比べ70億円減の3,965億円となりました。

その他の包括利益累計額は、円高による為替換算調整勘定の減少57億円等により、前連結会計年度末に比べ93億円減の291億円のマイナスとなりました。

少数株主持分は、少数株主利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ10億円増の484億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減の29.2%となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債/自己資本比率（D/E レシオ）は、前連結会計年度末に比べ0.02ポイント増の1.27となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、265億円減少し、当連結会計年度末には546億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ299億円減の433億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、仕入債務の減少等による運転資金の増加などがあったためです。

これらの結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の6.6から10.7に増加し、インタレスト・カバレッジ・レシオは9.5倍から6.4倍に下落しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ7億円減の425億円となりました。これは、新たな成長戦略による子会社株式及び投資有価証券の取得による支出の増加があったものの、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ66億円増の267億円となりました。これは、有利子負債の返済が進んだことや、少数株主への配当金の支払いが増加したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
自己資本比率 (%)	34.0	29.4	30.5	29.6	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	15.1	22.9	22.7	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	9.8	7.0	6.6	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	5.9	8.2	9.5	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

③ 資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

(5) 収益課題

平成23年度中期経営計画の2年目である平成24年度は、早期に収益を改善し、成長軌道を確実に取り戻すため、事業拡大や事業構造改革を更に加速して実行し、次の点を重点課題として全力で取り組んでまいります。

(経済軸)

- ①平成23年度中期経営計画基本戦略の前倒し実行
 - 1) 景気変動を受け難い重点5事業の強化・拡大
 - 2) 成長するアジアを中心とするグローバルな事業拡大
 - 3) 新製品及び新事業の創出加速
 - 4) 大型プロジェクトの推進
- ②低収益事業の構造改革の加速
- ③企業体質の徹底強化
 - 1) 間接部門のスリム化
 - 2) コストダウン、研究開発の効率化
- ④為替変動、原料高への対応
 - 1) 原料高騰に対応した付加価値の維持、改善
 - 2) 為替リスク低減対策の推進
- ⑤キャッシュ・フローの確保
投融资の厳選、在庫の適正レベル維持、サプライチェーン・マネジメント活動の定着

(環境軸)

- GHG（温室効果ガス）削減
 - 1) GHG削減計画の実行と省エネ革新技術の開発
 - 2) 製品に対する環境配慮要請への対応（地球環境への貢献）

(社会軸)

- ①保安防災・労働安全
 - 1) 当社グループの事故・労働災害撲滅
 - 2) 岩国大竹工場における爆発・火災事故を受けての原因究明及び再発防止策の徹底
- ②化学品安全規制への対応

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、44,814百万円の設備投資を実施いたしました。

(石化)

日本エポリユール(株)において、メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン製造設備の生産能力増強工事を行いました。
以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、8,919百万円であります。

(基礎化学品)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、6,550百万円であります。

(ウレタン)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,849百万円であります。

(機能樹脂)

当社において、超高分子量ポリエチレン製造設備の生産能力増強工事を行いました。
以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,060百万円であります。

(加工品)

サンレックス工業(株)において、高機能不織布製造設備の増設工事を行いました。
以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、9,115百万円であります。

(機能化学品)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、7,507百万円であります。

(その他)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、3,814百万円であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ウレタン	ウレタン 製造設備	364	481	7,857 (314,149) <26,242> [11,207]	281	8,983	137
市原工場 (千葉県市原市)	石化、 基礎化学品、 機能樹脂	石化、 基礎化学品、 機能樹脂等 製造設備	15,298	15,210	7,312 (1,460,220) <80,971> [26,598]	1,420	39,240	786
市原工場茂原分工場 (千葉県茂原市)	ウレタン、 機能化学品	ウレタン、 機能化学品等 製造設備	5,460	1,995	6,147 (664,824) <40,490> [2,818]	405	14,007	255
名古屋工場 (名古屋市南区)	ウレタン、 加工品	ウレタン、 加工品等 製造設備	5,780	1,429	18,922 (433,077) <937>	231	26,362	229
大阪工場 (大阪府高石市)	石化、 基礎化学品、 機能化学品	石化、 基礎化学品、 機能化学品等 製造設備	8,040	10,694	54,507 (1,365,589) <81,122> [15,813]	1,346	74,587	628
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	基礎化学品、 機能樹脂	基礎化学品、 機能樹脂等 製造設備	7,993	15,919	4,176 (1,078,036) <18,698> [14,873]	969	29,057	845
岩国大竹工場徳山分工場 (山口県周南市)	ウレタン	ウレタン 製造設備	224	94	2,296 (67,219) <196> [656]	59	2,673	46
下関地区工場 (山口県下関市)	基礎化学品、 機能化学品	基礎化学品、 機能化学品等 製造設備	2,305	1,263	7,128 (296,886) <95,952> [82,734]	507	11,203	2
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	ウレタン、 機能樹脂、 機能化学品	ウレタン、 機能樹脂、 機能化学品等 製造設備	8,982	5,823	7,832 (2,586,071) <146,511> [46,037]	1,586	24,223	576
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業務	研究開発設備	7,789	639	10,219 (296,686) <26,582>	1,208	19,855	570
愛知地区工場用地 (愛知県田原市)	全社工場用地	工場用地	1	—	10,619 (861,189)	—	10,620	—
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業 務、販売業 務	その他設備	4,620	788	7,262 (92,251) <12,168> [1,157]	8,311	20,981	905

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m ²) <賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
㈱プライムポリマー	市原工場 (千葉県市原市)	石化	石化 製造設備	698	1,786	—	132	2,616	298
㈱プライムポリマー	姉崎工場 (千葉県市原市)	石化	石化 製造設備	3,002	2,054	— [141,086]	15	5,071	142
㈱プライムポリマー	大阪工場 (大阪府高石市)	石化	石化 製造設備	2,184	2,502	—	139	4,825	117
大阪石油化学㈱	泉北工業所 (大阪府高石市)	石化	石化 製造設備	1,084	4,148	4,353 (212,712)	163	12,682	57
三井化学東セロ ㈱	茨城工場 (茨城県古河市)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	2,474	3,239	123 (75,764) <79> [12,839]	381	6,217	214
三井化学東セロ ㈱	古河工場 (茨城県古河市)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	2,418	3,466	800 (52,187) <965>	658	7,342	150
三井化学東セロ ㈱	浜松工場 (静岡県浜松市 浜北区)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	1,227	982	86 (66,911) <1,055> [89]	258	2,553	176
三井化学東セロ ㈱	名古屋工場 (愛知県 名古屋市南区)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	3,275	4,580	— <112> [43,933]	151	8,006	101
三井化学東セロ ㈱	安城工場 (愛知県安城市)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	190	113	392 (17,035) [444]	10	705	37
三井化学東セロ ㈱	勝田工場 (茨城県 ひたちなか市)	加工品	加工品 (フィルム) 製造設備	931	523	— [16,306]	146	1,600	69
下関三井化学㈱	本社・工場 (山口県下関市)	機能化学品	機能化学品 製造設備	1,039	634	2,399 (152,647) <2,313> [2,493]	65	4,137	51

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品（フェノール、アセトン及びビスフェノールA）製造設備	21百万 米ドル	118百万 米ドル	— [138, 092]	12百万 米ドル	151百万 米ドル	167
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能樹脂	機能樹脂（エラストマー）製造設備	30百万 米ドル	137百万 米ドル	— [84, 059]	1百万 米ドル	168百万 米ドル	101
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	Rayong工場 (タイ ラヨン)	基礎化学品	基礎化学品（高純度テレフタル酸）製造設備	86百万 パーツ	7,369百万 パーツ	626百万 パーツ (301, 101)	274百万 パーツ	8,355百万 パーツ	325
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ ラヨン)	加工品	加工品（衛生材料）製造設備	450百万 パーツ	1,154百万 パーツ	60百万 パーツ (49, 398)	18百万 パーツ	1,682百万 パーツ	214
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	Neemrana工場 (インド)	石化	石化（ポリプロピレンコンパウンド）製造設備	160百万 インド ルピー	673百万 インド ルピー	— [60, 706]	72百万 インド ルピー	905百万 インド ルピー	71

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は700億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	計画の内容
石化	17,000	石化製造設備の増設等
基礎化学品	11,000	基礎化学品製造設備の合理化等
ウレタン	5,000	ウレタン製造設備の生産維持等
機能樹脂	4,000	機能樹脂製造設備の増設等
加工品	11,000	加工品製造設備の増設等
機能化学品	8,000	機能化学品製造設備の増設等
その他・調整額	14,000	その他関連事業製造設備の生産維持及び当社管理部門の設備投資等
合計	70,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

2. 「その他・調整額」は、当社管理部門等の設備投資も含んでおります。当社管理部門等の設備投資については、各報告セグメントに配賦する予定であります。

3. 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準株式 ・単元株式数 1,000株
計	1,022,020,076	1,022,020,076	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年12月1日 (注)1	206,000,000	998,020,076	19,549	122,775	19,549	91,505
平成21年12月16日 (注)2	24,000,000	1,022,020,076	2,278	125,053	2,278	93,783

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき 198円

発行価額 1株につき189.80円、総額39,098,800,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額19,549,400,000円

(注)2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1株につき189.80円、総額 4,555,200,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額 2,277,600,000円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	88	60	806	385	21	49,102	50,462	—
所有株式数 (単元)	—	440,367	19,290	117,827	252,483	63	179,269	1,009,299	12,721,076
所有株式数の 割合（%）	—	43.63	1.91	11.67	25.02	0.01	17.76	100.00	—

- (注) 1. 当社は、平成24年3月31日現在自己株式を20,250,111株保有しており、このうち20,250,000株（20,250単元）は「個人その他」の欄に、111株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	86,330	8.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,568	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	3.66
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	34,740	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,872	2.82
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,251	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,164	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	21,946	2.14
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	17,319	1.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,403	1.60
計	—	346,019	33.85

- (注) 1. 上記のほか、当社は20,250千株の自己株式を保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口）37,425千株は、退職給付信託に係る株式であります。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年12月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年12月12日現在で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を除いた各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 44,343,000	4.34
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 6,317,000	0.62
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 2,538,144	0.25

4. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年3月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月27日現在で住友信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中央三井信託銀行株式会社を除いた各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 41,090,000	4.02
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 46,106,000	4.51
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 9,790,000	0.96
住信アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	株式 1,107,000	0.11
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 1,543,000	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	株式 21,320,000	2.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,250,000	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 989,049,000	989,049	同上
単元未満株式	普通株式 12,721,076	—	—
発行済株式総数	1,022,020,076	—	—
総株主の議決権	—	989,049	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権の数13個) 含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 三井化学株式会社 111 株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	20,250,000	—	20,250,000	1.98
計	—	20,250,000	—	20,250,000	1.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

<株式の種類等>会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	210,450	54,683,000
当期間における取得自己株式	12,948	2,941,723

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	58,230	14,884,373	7,199	1,632,110
保有自己株式数	20,250,111	—	20,255,860	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE 2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、1株当たり6円（うち中間配当3円）を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月2日 取締役会決議	3,006	3.00
平成24年6月26日 定時株主総会決議	3,005	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,187	688	390	338	308
最低（円）	601	201	198	201	225

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	274	261	264	255	286	281
最低（円）	226	225	231	226	238	249

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役 生産技術研究所長 平成9年10月 当社取締役 研究開発本部基礎石化研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役 研究開発本部研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役 S計画準備室長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現)	平成24年 6月から 1年間	89
社長 執行役員 (代表取締役)	業務執行全般統括。IR・広報部、中国総代表、欧州総代表、米州総代表、三井化学東セロ(株)及びM&A担当	田中 稔一	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 東洋高圧工業(株)(三井東圧化学(株))入社 平成9年10月 当社基礎化学品事業本部工業薬品事業部長 平成11年6月 当社取締役 基礎化学品事業本部フェノール事業部長 平成13年6月 当社取締役 基礎化学品事業部門フェノール事業部長 平成15年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ副事業グループ長 平成16年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長 平成17年4月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長兼石化事業グループ長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 基礎化学品事業グループ長 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 内部統制推進室長 平成21年4月 当社代表取締役副社長 経営企画室長兼内部統制推進室長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)	平成24年 6月から 1年間	104
副社長 執行役員 (代表取締役)	社長補佐。 RC・品質保証部、総務部、法務部、経理部、システム部及びレスポンシブル・ケア委員会担当	佐野 鉦一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 財務部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役 内部統制推進室長 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社常務取締役 SCM室長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 SCM室長 平成22年4月 当社代表取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	平成24年 6月から 1年間	36
取締役 専務執行 役員	新自動車材開発室、新材料開発センター、環境・エネルギー事業推進室、R&D戦略室、三井化学シンガポールR&Dセンター、研究本部及び袖ヶ浦総務・安全・環境部担当	鈴木 基市	昭和24年5月23日生	昭和48年4月 三井東圧化学(株)入社 平成15年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成17年6月 当社執行役員 機能化学品事業グループ精密化学品事業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 先端化学品事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役 先端化学品事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役 先端化学品事業本部長 平成22年4月 当社専務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 R&D戦略室長 平成24年4月 当社取締役専務執行役員(現)	平成24年 6月から 1年間	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	経営企画部及び内 部統制室担当	大村 康二	昭和29年2月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社基礎化学品事業グループフェノール事 業部長 平成17年6月 当社執行役員 基礎化学品事業グループ企 画管理部長 平成19年4月 当社執行役員 基礎化学品事業本部P T A・P E T事業部長 平成21年4月 当社常務執行役員 経営企画室経営企画部 長 平成21年6月 当社常務取締役 経営企画室長兼同室経営 企画部長 平成22年4月 当社常務取締役 経営企画部長兼内部統制 室長 平成23年6月 当社専務取締役 内部統制室長 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 内部統制室長 (現)	平成24年 6月から 1年間	39
取締役 常務執行 役員	生産・技術本部、 工場、S C M推進 部、購買部及び物 流部担当	竹本 元	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 生産・技術本部市原工場長 平成21年10月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部副 本部長 平成22年4月 当社常務執行役員 石化事業本部長 平成23年6月 当社常務取締役 生産・技術本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 生産・技術本部 長(現)	平成24年 6月から 1年間	28
取締役 常務執行 役員	Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、Mitsui Chemicals (Shanghai) Co.,Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH、 人事部、関係会社統括 部、C S R部、C S R 委員会及びリスク・コ ンプライアンス委員会 担当	武野氏悦夫	昭和23年9月28日生	昭和47年4月 デュボンファーイースト社入社 平成5年10月 デュボン(株)取締役 平成8年1月 同社常務取締役 平成9年9月 同社常務取締役兼三井・デュボン フロロ ケミカル(株)代表取締役社長 平成14年1月 同社専務取締役兼三井・デュボン フロロ ケミカル(株)代表取締役社長 平成15年1月 同社取締役副社長兼三井・デュボン フロ ロケミカル(株)代表取締役社長 平成22年9月 当社入社 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員(現)	平成24年 6月から 1年間	13
取締役 常務執行 役員	石化事業本部、基 礎化学品事業本 部、ウレタン事業 本部、機能樹脂事 業本部、機能化学 品事業本部及び支 店担当	淡輪 敏	昭和26年10月26日生	昭和51年4月 三井東圧化学(株)入社 平成17年6月 当社工業薬品事業部長 平成19年4月 当社執行役員 人事・労制部長 平成22年4月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員(現)	平成24年 6月から 1年間	14
取締役		永井多恵子	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 日本放送協会入局 平成2年8月 日本放送協会浦和(現、さいたま)放送局 長 平成5年6月 日本放送協会解説主幹(文化・教育) 平成9年4月 世田谷文化生活情報センター館長 平成17年1月 日本放送協会副会長 平成21年6月 財団法人せたがや文化財団副理事長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	平成24年 6月から 1年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 芳夫	昭和20年11月1日生	昭和45年4月 検事任官 昭和58年4月 司法研修所教官 昭和62年3月 法務省訟務局租税訟務課長 平成9年6月 東京高等検察庁刑事部長 平成11年4月 大津地方検察庁検事正 平成15年2月 最高検察庁総務部長 平成18年12月 広島高等検察庁検事長 平成20年1月 検事退官 平成20年4月 弁護士登録 中央大学法科大学院教授（現） 一番町総合法律事務所入所（現） 平成22年6月 当社取締役（現）	平成24年 6月から 1年間	7
常勤監査役		岩淵 滋	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 当社執行役員 ポリエチレン事業部長 平成17年4月 当社執行役員待遇嘱託 （株）プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年4月 当社常務執行役員待遇嘱託 （株）プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年6月 当社常務執行役員待遇嘱託 （株）プライムポリマー代表取締役社長 平成21年6月 当社専務執行役員待遇嘱託 （株）プライムポリマー代表取締役社長 平成22年4月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常勤監査役（現）	平成24年 6月から 4年間	32
常勤監査役		古賀 義徳	昭和25年12月1日生	昭和49年4月 三井東圧化学㈱入社 平成14年6月 当社 I R ・ 広報室長 平成16年6月 当社理事 I R ・ 広報室長 平成17年6月 当社執行役員 財務部長 平成19年4月 当社執行役員 社長付 平成19年6月 当社執行役員待遇嘱託 （株）プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成21年6月 当社執行役員待遇嘱託 （株）プライムポリマー常務取締役 企画管理部長 平成22年6月 当社常勤監査役（現）	平成22年 6月から 4年間	17
監査役		伊集院 功	昭和14年7月31日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和50年2月 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）パートナー 平成17年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問 平成17年6月 当社監査役（現）	平成21年 6月から 4年間	—
監査役		門脇 英晴	昭和19年6月20日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行入社 平成13年4月 ㈱三井住友銀行代表取締役専務取締役兼専務執行役員 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 ㈱日本総合研究所理事長 平成19年6月 当社監査役（現） 平成20年6月 ㈱日本総合研究所特別顧問（現） 平成21年4月 帝京大学経済学部教授（現）	平成23年 6月から 4年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 博	昭和22年4月23日生	昭和46年4月 三井信託銀行(株)入社 平成13年6月 中央三井信託銀行(株)常務取締役 平成17年7月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 三信振興(株)代表取締役社長 平成20年6月 京成電鉄(株)常勤監査役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	平成23年 6月から 4年間	—
計						391

- (注) 1. 取締役のうち永井多恵子氏及び鈴木芳夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち伊集院功氏、門脇英晴氏及び松田博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

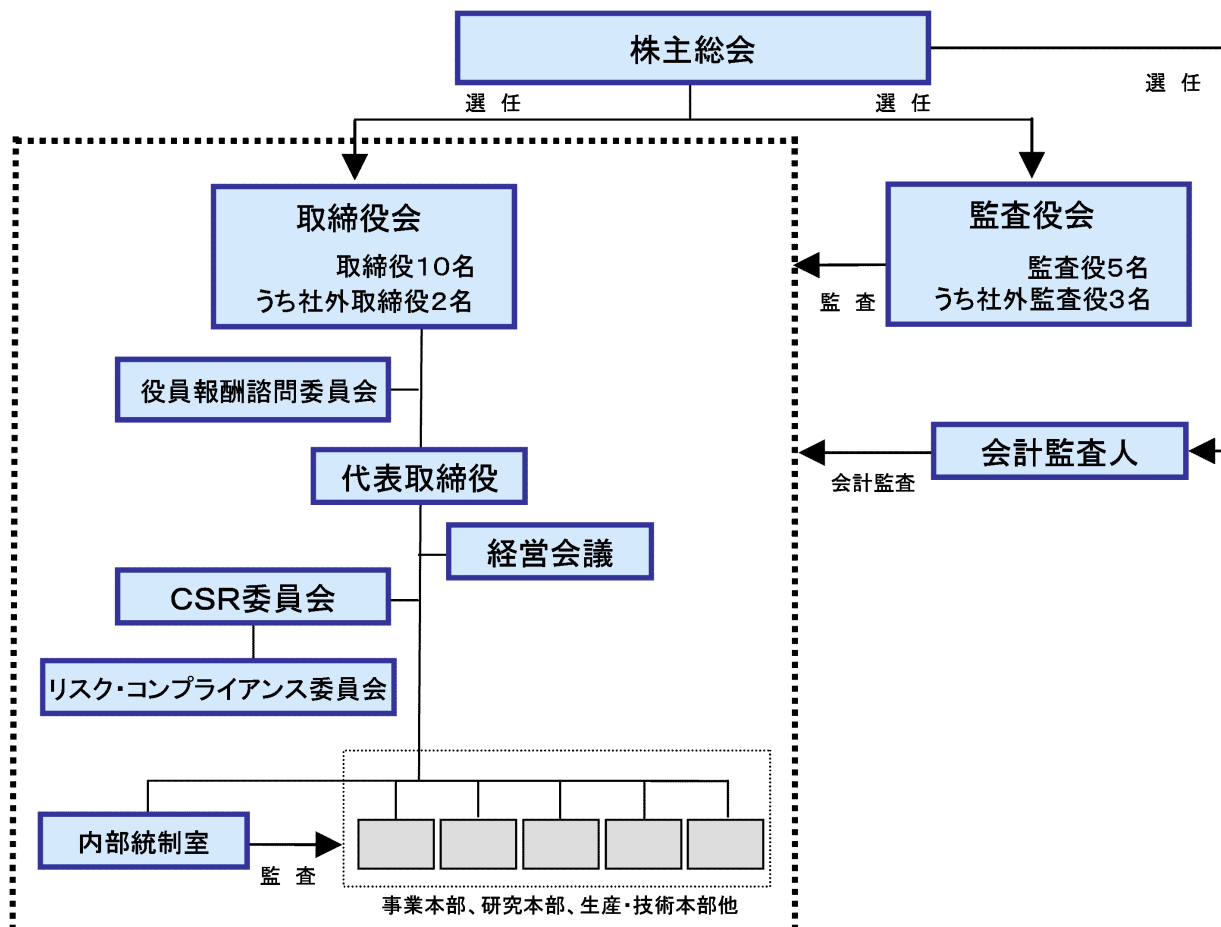
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、内部監査部門の設置、リスク・コンプライアンス委員会の設置などによる内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、機関としては取締役会と監査役会を有しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役を複数名選任して取締役会を構成するとともに、監査役会と社長等が定期的に情報交換できる体制（「7)内部監査及び監査役監査の状況」ご参照）を整えております。前者により、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保され、後者により適法性及び妥当性の両面から適正な監督が担保されると考えております。

以上を理由として、当社では現状の企業統治の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

4) 社外取締役及び社外監査役

提出日現在、取締役10名のうち2名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

社外取締役 永井多恵子氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役 鈴木芳夫氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役 伊集院功氏は、当社と取引実績のある長島・大野・常松法律事務所出身（平成21年12月まで所属）ですが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載は省略しております。

社外監査役 門脇英晴氏は、当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行の出身（平成14年11月まで所属。その後、同社の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに平成16年6月まで所属）です。当社は、同社から年間43,111百万円（当連結会計年度実績）を借り入れております。

社外監査役 松田博氏は、当社の主要な借入先及び取引先である中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の出身（平成18年6月まで所属）です。当社は、同社から年間18,273百万円（当連結会計年度実績）を借り入れています。この他に、同社を株主名簿管理人として選任し同事務取扱いを委託していることによる取引関係等がありますが、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載は省略します。また、当社相談役である中西宏幸氏は同社の社外監査役であることから、同社と当社の間には、社外役員の相互就任の関係があります。

当社は、取締役会において、上記の社外取締役をはじめとする独立性の高い社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。なお、現状、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりません。

5) 執行役員

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めております。

6) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、同会議には監査役が出席し、必要などときには意見を述べるができることとしております。

7) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社内組織として「内部統制室」を設置し、13名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。

また、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。

なお、常勤監査役 古賀義徳氏は、長年にわたり当社及び当社グループにおいて経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
園 マリ	新日本有限責任監査法人	—
田光 完治	新日本有限責任監査法人	—
狩野 茂行	新日本有限責任監査法人	—
植木 貴幸	新日本有限責任監査法人	—

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 16名
- ・その他 20名

9) リスク・コンプライアンス委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、具体的には、当社グループ各社・各部門ごとの年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、対策をとることとしています。また、その進捗状況をチェックするための「コンプライアンス確認書」を活用する等により、PDCAを着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めております。また、リスク管理規則に基づき、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

10) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	377	377	—	—	—	13
監査役 (社外監査役を除く。)	63	63	—	—	—	2
社外役員	52	52	—	—	—	7
合計	493	493	—	—	—	22

(注) 上記の金額には、平成23年6月24日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名及び監査役1名に対する平成23年4月から退任時までの支給額が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(社外取締役を除く。)の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・上位職ほど企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであること
- ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

なお、具体的な内容については、役員報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。

11) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

④ 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
- | | |
|-------|-----------|
| 154銘柄 | 35,431百万円 |
|-------|-----------|

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋エンジニアリング(株)	25,699,971	8,224	事業上の関係を強化するため
三井物産(株)	3,592,000	5,356	事業上の関係を強化するため
出光興産(株)	409,600	3,990	事業上の関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	884,300	2,287	事業上の関係を強化するため
J S R(株)	1,209,000	2,018	事業上の関係を強化するため
中央三井トラスト・ホール ディングス(株)	5,323,000	1,570	事業上の関係を強化するため
スズキ(株)	800,700	1,489	事業上の関係を強化するため
群栄化学工業(株)	6,185,000	1,447	事業上の関係を強化するため
(株)松風	1,800,000	1,357	事業上の関係を強化するため
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,013	事業上の関係を強化するため
丸紅(株)	1,550,000	928	事業上の関係を強化するため
フクビ化学工業(株)	2,001,885	789	事業上の関係を強化するため
電気化学工業(株)	1,590,000	652	事業上の関係を強化するため
(株)巴川製紙所	2,439,000	568	事業上の関係を強化するため
MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス(株)	288,000	545	事業上の関係を強化するため
大日本印刷(株)	519,000	526	事業上の関係を強化するため
三井不動産(株)	318,000	437	事業上の関係を強化するため
(株)日本製鋼所	668,000	435	事業上の関係を強化するため
東邦化学工業(株)	1,390,000	379	事業上の関係を強化するため
関西ペイント(株)	505,097	364	事業上の関係を強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
帝人(株)	5,478,000	2,038	議決権行使に関する指図権限
(株)カネカ	3,408,000	1,973	議決権行使に関する指図権限
ユニ・チャーム(株)	453,600	1,372	議決権行使に関する指図権限
丸紅(株)	1,384,000	829	議決権行使に関する指図権限
(株)クボタ	975,000	764	議決権行使に関する指図権限
(株)日本触媒	708,000	738	議決権行使に関する指図権限
東亜合成(株)	1,563,000	671	議決権行使に関する指図権限
ライオン(株)	1,478,000	625	議決権行使に関する指図権限
(株)ブリヂストン	346,000	603	議決権行使に関する指図権限
日産化学工業(株)	664,000	571	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,592,000	4,874	事業上の関係を強化するため
出光興産(株)	409,600	3,379	事業上の関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	884,300	2,408	事業上の関係を強化するため
J S R(株)	1,209,000	2,014	事業上の関係を強化するため
スズキ(株)	800,700	1,583	事業上の関係を強化するため
(株)松風	1,800,000	1,571	事業上の関係を強化するため
三井住友トラスト・ホール ディングス(株)	5,323,000	1,405	事業上の関係を強化するため
群栄化学工業(株)	6,185,000	1,317	事業上の関係を強化するため
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,068	事業上の関係を強化するため
丸紅(株)	1,550,000	925	事業上の関係を強化するため
フクビ化学工業(株)	2,001,885	851	事業上の関係を強化するため
電気化学工業(株)	1,590,000	526	事業上の関係を強化するため
三井不動産(株)	318,000	503	事業上の関係を強化するため
MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス(株)	288,000	489	事業上の関係を強化するため
(株)巴川製紙所	2,439,000	441	事業上の関係を強化するため
大日本印刷(株)	519,000	439	事業上の関係を強化するため
関西ペイント(株)	511,609	427	事業上の関係を強化するため
アイカ工業(株)	325,000	386	事業上の関係を強化するため
(株)日本製鋼所	668,000	379	事業上の関係を強化するため
東邦化学工業(株)	1,390,000	357	事業上の関係を強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
東洋エンジニアリング(株)	25,703,601	10,127	議決権行使に関する指図権限
ユニ・チャーム(株)	453,600	1,982	議決権行使に関する指図権限
(株)カネカ	3,408,000	1,701	議決権行使に関する指図権限
帝人(株)	5,478,000	1,523	議決権行使に関する指図権限
丸紅(株)	1,384,000	826	議決権行使に関する指図権限
(株)クボタ	975,000	775	議決権行使に関する指図権限
ライオン(株)	1,478,000	701	議決権行使に関する指図権限
(株)ブリヂストン	346,000	694	議決権行使に関する指図権限
(株)日本触媒	708,000	679	議決権行使に関する指図権限
東亜合成(株)	1,563,000	596	議決権行使に関する指図権限

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	119	11	125	15
連結子会社	56	18	56	18
計	175	29	181	33

② 【その他重要な報酬の内容】

1) 前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア
ンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して171百万円支払っております。

2) 当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア
ンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して136百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

1) 前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であ
る「IFRS（国際財務報告基準）導入に関するアドバイザリー業務」を委託しております。

2) 当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であ
る「IFRS（国際財務報告基準）導入に関するアドバイザリー業務」及び「財務報告に係る内部統制に関する
アドバイザリー業務」についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段定めておりませんが、監査計画等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,219	54,340
受取手形及び売掛金	264,420	274,500
たな卸資産	※1 239,931	※1 248,397
繰延税金資産	4,971	10,061
未収入金	66,505	62,418
その他	9,372	12,166
貸倒引当金	△442	△571
流動資産合計	665,976	661,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※7 314,773	314,922
減価償却累計額	△202,502	△207,887
建物及び構築物（純額）	112,271	107,035
機械装置及び運搬具	※7 1,025,295	1,027,473
減価償却累計額	△865,120	△888,064
機械装置及び運搬具（純額）	160,175	139,409
土地	166,431	165,210
建設仮勘定	21,005	11,630
その他	60,641	61,933
減価償却累計額	△52,788	△54,588
その他（純額）	7,853	7,345
有形固定資産合計	467,735	430,629
無形固定資産	※3 11,293	※3 11,612
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 98,973	※4 93,850
繰延税金資産	3,436	3,213
その他	※2, ※4 49,542	※2, ※4 56,463
貸倒引当金	△1,328	△775
投資その他の資産合計	150,623	152,751
固定資産合計	629,651	594,992
資産合計	1,295,627	1,256,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,823	194,025
短期借入金	103,092	96,492
1年内返済予定の長期借入金	23,787	24,482
コマーシャル・ペーパー	7,400	18,700
1年内償還予定の社債	21,000	30,000
未払法人税等	4,979	3,978
役員賞与引当金	79	35
修繕引当金	11,728	9,165
資産除去債務	161	—
その他	※2 73,249	※2 74,630
流動負債合計	442,298	451,507
固定負債		
社債	113,000	93,000
長期借入金	211,733	201,501
繰延税金負債	12,848	13,561
退職給付引当金	54,528	53,150
役員退職慰労引当金	341	313
修繕引当金	2,324	3,832
環境対策引当金	10,650	7,264
資産除去債務	2,215	2,345
その他	14,589	14,059
固定負債合計	422,228	389,025
負債合計	864,526	840,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	201,692	194,648
自己株式	△14,254	△14,268
株主資本合計	403,556	396,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,490	8,179
繰延ヘッジ損益	120	△81
為替換算調整勘定	△31,426	△37,160
その他の包括利益累計額合計	△19,816	△29,062
少数株主持分	47,361	48,335
純資産合計	431,101	415,771
負債純資産合計	1,295,627	1,256,303

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,391,713	1,454,024
売上原価	*1, *2 1,174,178	*1, *2 1,261,201
売上総利益	217,535	192,823
販売費及び一般管理費	*2, *3 176,987	*2, *3 171,259
営業利益	40,548	21,564
営業外収益		
受取利息	213	273
受取配当金	2,008	3,068
負ののれん償却額	1,238	683
持分法による投資利益	7,304	5,541
その他	4,866	5,559
営業外収益合計	15,629	15,124
営業外費用		
支払利息	7,621	7,061
休止費用	2,158	1,002
為替差損	2,977	1,150
その他	4,570	4,591
営業外費用合計	17,326	13,804
経常利益	38,851	22,884
特別利益		
固定資産売却益	*4 673	*4 2,374
投資有価証券売却益	58	19
事業譲渡益	—	543
退職給付引当金戻入額	14,618	—
退職給付信託設定益	—	7,376
環境対策引当金戻入額	—	2,194
特別利益合計	15,349	12,506
特別損失		
固定資産処分損	*5 2,863	*5 2,950
固定資産売却損	*6 152	*6 68
減損損失	*7 2,248	*7 12,906
関連事業損失	*8 974	*8 674
投資有価証券評価損	670	1,053
災害による損失	*9 1,365	*9 1,386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	970	—
特別損失合計	9,242	19,037
税金等調整前当期純利益	44,958	16,353
法人税、住民税及び事業税	10,419	9,703
法人税等調整額	626	△916
法人税等合計	11,045	8,787
少数株主損益調整前当期純利益	33,913	7,566
少数株主利益	9,059	8,573
当期純利益又は当期純損失(△)	24,854	△1,007

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,913	7,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,754	△3,218
繰延ヘッジ損益	181	△254
為替換算調整勘定	△10,508	△6,864
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,549	△961
その他の包括利益合計	△13,630	※1 △11,297
包括利益	20,283	△3,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,505	△10,253
少数株主に係る包括利益	7,778	6,522

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	125,053	125,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,053	125,053
資本剰余金		
当期首残高	91,065	91,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,065	91,065
利益剰余金		
当期首残高	182,922	201,692
当期変動額		
剰余金の配当	△6,014	△6,011
当期純利益又は当期純損失(△)	24,854	△1,007
自己株式の処分	△70	△26
当期変動額合計	18,770	△7,044
当期末残高	201,692	194,648
自己株式		
当期首残高	△14,215	△14,254
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△55
自己株式の処分	110	41
当期変動額合計	△39	△14
当期末残高	△14,254	△14,268
株主資本合計		
当期首残高	384,825	403,556
当期変動額		
剰余金の配当	△6,014	△6,011
当期純利益又は当期純損失(△)	24,854	△1,007
自己株式の取得	△149	△55
自己株式の処分	40	15
当期変動額合計	18,731	△7,058
当期末残高	403,556	396,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,095	11,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,605	△3,311
当期変動額合計	△1,605	△3,311
当期末残高	11,490	8,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△201
当期変動額合計	120	△201
当期末残高	120	△81
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,637	△31,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,789	△5,734
当期変動額合計	△10,789	△5,734
当期末残高	△31,426	△37,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,542	△19,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,274	△9,246
当期変動額合計	△12,274	△9,246
当期末残高	△19,816	△29,062
少数株主持分		
当期首残高	41,721	47,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,640	974
当期変動額合計	5,640	974
当期末残高	47,361	48,335
純資産合計		
当期首残高	419,004	431,101
当期変動額		
剰余金の配当	△6,014	△6,011
当期純利益又は当期純損失（△）	24,854	△1,007
自己株式の取得	△149	△55
自己株式の処分	40	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,634	△8,272
当期変動額合計	12,097	△15,330
当期末残高	431,101	415,771

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,958	16,353
減価償却費	65,604	61,066
のれん償却額	3,633	1,683
減損損失	2,248	12,906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,392	△1,371
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△30,532	△6,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△408
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△400	△1,055
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,021	△3,386
受取利息及び受取配当金	△2,221	△3,341
支払利息	7,621	7,061
持分法による投資損益 (△は益)	△7,304	△5,541
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	676	1,053
有形固定資産除却損	1,076	772
固定資産売却損益 (△は益)	△521	△2,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,141	△11,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,816	△10,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,570	△1,870
その他	△11,593	399
小計	90,220	53,351
利息及び配当金の受取額	5,368	7,874
利息の支払額	△7,732	△6,721
法人税等の支払額	△14,660	△11,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,196	43,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,505	△34,976
有形固定資産の売却による収入	3,452	3,660
無形固定資産の取得による支出	△1,027	△2,133
長期前払費用の取得による支出	△690	△456
投資有価証券の取得による支出	△774	△8,077
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,068	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,586
その他	△3,728	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,204	△42,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,941	△5,514
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,400	11,300
長期借入れによる収入	14,108	16,686
長期借入金の返済による支出	△19,112	△26,434
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△30,011	△21,000
少数株主からの払込みによる収入	269	—
自己株式の売却による収入	40	15
自己株式の取得による支出	△149	△55
配当金の支払額	△6,014	△6,011
少数株主への配当金の支払額	△2,401	△5,528
その他	△126	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,055	△26,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,744	△697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,193	△26,540
現金及び現金同等物の期首残高	72,962	81,119
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36	△15
現金及び現金同等物の期末残高	※1 81,119	※1 54,564

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 70社

主要な連結子会社の名称

(株)ブライムポリマー

大阪石油化学(株)

三井化学東セロ(株)

下関三井化学(株)

三井化学アグロ(株)

千葉フェノール(株)

Mitsui Chemicals America, Inc.

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.

Siam Mitsui PTA Co., Ltd.

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.

三井化学不織布(天津)有限公司

なお、Acomon AG他2社は買収により、三井化学不織布(天津)有限公司他3社は新規設立等によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

また、Prime Polymer Asia Co., Ltd. 他2社は清算状態等となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

四国トーセロ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

主要な会社名

四国トーセロ(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 23社

主要な会社名

三井・デュポン ポリケミカル(株)

京葉エチレン(株)

三井・デュポン フロロケミカル(株)

本州化学工業(株)

P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia

P. T. Petnesia Resindo

上海中石化三井化工有限公司

Thai PET Resin Co., Ltd.

錦湖三井化学(株)

なお、MCTI Scientex Solar Sdn. Bhd. 他1社は新規設立等により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Prime Polymer Asia Co., Ltd. 他4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 他32社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、建物については定額法）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ただし、当社は、業績の悪化を受け、当連結会計年度末において引当金を計上しておりません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建借入金
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。

また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門が行っております。

取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

【会計上の見積りの変更】

従来より、環境対策を目的とした支出に備えるために環境対策引当金を計上していましたが、相当程度の工事の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従前の見積り金額と今回の見積り金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,194百万円増加しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	163,092百万円	171,507百万円
仕掛品	4,987	4,909
原材料及び貯蔵品	71,852	71,981
計	239,931	248,397

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(投資その他の資産)	37百万円	42百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(流動負債)	11百万円	12百万円

※3. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	2,889百万円	2,703百万円
負ののれん	2,064	1,383
差引	825	1,320

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,086百万円	41,325百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,430	5,309

5. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計期間 (平成24年3月31日)			
P.T. Amoco Mitsui	* 1	2,059百万円	P.T. Amoco Mitsui	* 3	1,677百万円
PTA Indonesia		(24,762千US\$)	PTA Indonesia		(20,400千US\$)
その他(5社)	* 2	1,920	その他(5社)	* 4	1,822
計		3,979			3,499

* 1 内125百万円については、三井物産㈱より再保証を受けております。

* 2 内256百万円については、他社より再保証を受けております。また、内4百万円については、再保証であります。

* 3 内123百万円については、三井物産㈱より再保証を受けております。

* 4 内360百万円については、他社より再保証を受けております。

(保証予約)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計期間 (平成24年3月31日)	
京葉エチレン㈱	163百万円	京葉エチレン㈱	126百万円
トーセロ・ロジスティクス㈱	30	トーセロ・ロジスティクス㈱	24
計	193		150

6. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	130百万円	109百万円

※7. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	626百万円	－百万円
建物及び構築物	141	－
計	767	－

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△2,476百万円	1,457百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
36,166百万円	33,176百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃・保管費	54,057百万円	52,658百万円
給料・賞与	29,494	29,444
研究開発費	35,990	32,859
貸倒引当金繰入額	43	116
退職給付費用	8,052	8,577
役員賞与引当金繰入額	79	35
役員退職慰労引当金繰入額	94	78

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地他	673百万円	2,374百万円

※5. 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,010百万円	2,464百万円
建物及び構築物他	853	486
計	2,863	2,950

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物他	152百万円	68百万円

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
—	プラントプロセス構築	建設仮勘定	1,127	遊休状態
その他 うち8件	製造設備他	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	960	遊休状態
うち1件	福利厚生設備他	土地、建物及び構築物	161	事業に供している状態
計			2,248	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（161百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物28百万円、土地133百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため、使用価値無しとしております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,087百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建設仮勘定1,641百万円、機械装置及び運搬具156百万円、建物及び構築物142百万円並びにその他148百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
ポリウレタン材料 事業部	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	11,721	事業に供している状態
その他 うち3件	製造設備他	機械装置及び運搬具、 土地、その他	931	事業に供している状態
うち4件	製造設備他	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、その他	254	遊休状態
計			12,906	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,652百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具8,530百万円、建物及び構築物3,305百万円、土地253百万円並びにその他564百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（254百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物122百万円、機械装置及び運搬具66百万円並びにその他66百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

※8. 関連事業損失の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社の事業撤退損他	974百万円	674百万円

※9. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による操業休止期間中の固定費及び設備の原状回復費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	58百万円
組替調整額	△6,336
税効果調整前	△6,278
税効果額	3,060
その他有価証券評価差額金	△3,218

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△740
組替調整額	371
税効果調整前	△369
税効果額	115
繰延ヘッジ損益	△254

為替換算調整勘定:

当期発生額	△6,889
組替調整額	25
為替換算調整勘定	△6,864

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△961
その他の包括利益合計	△11,297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,022,020	—	—	1,022,020
合計	1,022,020	—	—	1,022,020
自己株式				
普通株式	19,702	549	153	20,098
合計	19,702	549	153	20,098

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加549千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少153千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,007	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,007	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,005	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,022,020	—	—	1,022,020
合計	1,022,020	—	—	1,022,020
自己株式				
普通株式	20,098	210	58	20,250
合計	20,098	210	58	20,250

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加210千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,005	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	3,006	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,005	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	81,219百万円	54,340百万円
流動資産その他のうち現金同等物	2,373	2,212
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,473	△1,988
現金及び現金同等物	81,119	54,564

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAcomon AG他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,370百万円
固定資産	828
のれん	1,731
流動負債	△862
固定負債	△882
株式の取得価額	3,185
現金及び現金同等物	△599
差引:取得による支出	2,586

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に基礎化学品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,646	2,051	—	595
その他	2,194	1,560	—	634
合計	4,840	3,611	—	1,229

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,508	2,129	—	379
その他	1,547	1,084	—	463
合計	4,055	3,213	—	842

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	585	438
1年超	644	404
合計	1,229	842
リース資産減損勘定の残高	—	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	722	548
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	722	548
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	126
1年超	15	209
合計	29	335

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年あります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規則に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	81,219	81,219	—
(2) 受取手形及び売掛金	264,420	264,420	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	13	13	0
② その他有価証券	46,427	46,427	—
資産計	392,079	392,079	0
(1) 支払手形及び買掛金	196,823	196,823	—
(2) 短期借入金	103,092	103,092	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	23,787	23,977	190
(4) コマーシャル・ペーパー	7,400	7,400	—
(5) 1年内償還予定の社債	21,000	21,155	155
(6) 社債	113,000	116,223	3,223
(7) 長期借入金	211,733	220,251	8,518
負債計	676,835	688,921	12,086
デリバティブ取引(*)	334	334	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	54,340	54,340	—
(2) 受取手形及び売掛金	274,500	274,500	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6	6	0
② その他有価証券	36,480	36,480	—
資産計	365,326	365,326	0
(1) 支払手形及び買掛金	194,025	194,025	—
(2) 短期借入金	96,492	96,492	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	24,482	24,622	140
(4) コマーシャル・ペーパー	18,700	18,700	—
(5) 1年内償還予定の社債	30,000	30,208	208
(6) 社債	93,000	96,546	3,546
(7) 長期借入金	201,501	209,643	8,142
負債計	658,200	670,236	12,036
デリバティブ取引(*)	(246)	(246)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済又は返済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 1年内償還予定の社債、及び(6) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	7,876	11,313
非上場優先出資証券等	6,944	6,938

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	81,219	—	—	—
受取手形及び売掛金	264,420	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	6	7	—	—
合計	345,645	7	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,340	—	—	—
受取手形及び売掛金	274,500	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	6	—	—	—
合計	328,846	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

⑤連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	13	13	0
	小計	13	13	0
合計		13	13	0

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6	6	0
	小計	6	6	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6	6	0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,478	21,446	18,032
	(2) その他	—	—	—
	小計	39,478	21,446	18,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,576	6,699	△2,132
	(2) その他	2,373	2,373	—
	小計	6,949	9,072	△2,132
合計		46,427	30,518	15,909

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,876百万円) 及び非上場優先出資証券等 (連結貸借対照表計上額 6,944百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,221	17,630	11,591
	(2) その他	—	—	—
	小計	29,221	17,630	11,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,047	6,955	△1,908
	(2) その他	2,212	2,212	—
	小計	7,259	9,167	△1,908
合計		36,480	26,797	9,683

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,313百万円）及び非上場優先出資証券等（連結貸借対照表計上額 6,938百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	216	62	16
(2) その他	758	—	—
合計	974	62	16

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	37	14	1
(2) その他	2,927	—	—
合計	2,964	14	1

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度670百万円（その他有価証券で時価のある株式670百万円）、当連結会計年度1,053百万円（その他有価証券で時価のある株式1,046百万円、その他有価証券で時価のない株式7百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,531	—	△20	△20
	英ポンド	36	—	△0	△0
	ユーロ	133	—	△6	△6
合計		2,700	—	△26	△26

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,057	1,289	△85	△85
	英ポンド	76	—	△7	△7
	ユーロ	192	—	△12	△12
合計		5,325	1,289	△104	△104

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	14,523	—	253
	買建				
	米ドル	買掛金	5,520	—	97
	米ドル	短期借入金	2,701	—	13
小計			22,744	—	363
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	147	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	1,527	—	(注) 2
小計			1,674	—	—
合計			24,418	—	363

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,661	—	△101
	買建 米ドル	買掛金	4,790	—	△40
	小計		8,451	—	△141
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	64	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	62	—	(注) 2
	小計		126	—	—
合計			8,577	—	△141

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	258	—	△3
	小計		258	—	△3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	33,610	30,510	(注) 2
	小計		33,610	30,510	—
合計			33,868	30,510	△3

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	130	—	△1
	小計		130	—	△1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	33,010	29,510	(注) 2
	小計		33,010	29,510	—
合計			33,140	29,510	△1

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△199,056	△194,255
ロ. 年金資産	126,198	138,423
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△72,858	△55,832
ニ. 未認識数理計算上の差異	49,102	40,280
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	71	60
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△23,685	△15,492
ト. 前払年金費用	30,843	37,658
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△54,528	△53,150

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	4,903	4,946
ロ. 利息費用	3,986	3,921
ハ. 期待運用収益 (減算)	△2,934	△2,950
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,889	7,805
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	26	9
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,870	13,731

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等を支払っております。

なお、退職加算金等の額は前連結会計年度において431百万円、当連結会計年度において815百万円であります。

2. 前連結会計年度において、当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額しております。

この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、前連結会計年度において一括処理を行い、退職給付引当金戻入額として14,618百万円の特別利益を計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	4,369百万円	4,226百万円
未払事業税	505	384
貸倒引当金	696	393
減価償却費超過額	2,672	5,758
退職給付引当金	29,879	29,887
棚卸資産評価損	3,653	3,307
投資有価証券評価損	5,949	6,415
減損損失	5,817	4,766
修繕引当金	6,081	5,395
環境対策引当金	4,324	2,761
繰越欠損金	53,766	58,051
その他	9,535	10,259
繰延税金資産小計	127,246	131,602
評価性引当額	△101,846	△101,071
繰延税金資産合計	25,400	30,531
繰延税金負債		
前払年金費用	△12,382	△14,154
その他有価証券評価差額金	△6,682	△3,622
退職給付信託設定益	—	△3,689
固定資産圧縮積立金	△2,903	△2,741
海外連結子会社等の留保利益	△2,771	△2,424
その他	△5,155	△4,349
繰延税金負債合計	△29,893	△30,979
繰延税金負債の純額	△4,493	△448

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,971百万円	10,061百万円
固定資産－繰延税金資産	3,436	3,213
流動負債－その他	△52	△161
流動負債－繰延税金負債	△12,848	△13,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	3.6
税額控除	△1.0	△3.3
評価性引当額の増減	7.3	58.9
海外連結子会社の税率差異	△18.9	△37.0
持分法投資利益	△6.6	△11.3
その他	1.8	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	53.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が306百万円、法人税等調整額が193百万円、その他有価証券評価差額金が499百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

- ① 一部の固定資産の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。
- ② 土地等の賃貸借契約等に伴う原状回復に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年から60年と見積り、割引率は0.129%から5.000%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	2,219百万円	2,376百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	71
時の経過による調整額	59	60
見積りの変更による増加額 (注2)	246	—
資産除去債務の履行による減少額	△74	△161
その他増減額 (△は減少)	△74	△1
期末残高	2,376	2,345

(注) 1. 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 海外の連結子会社で、資産除去債務の見積額を再精査したことによるものであります。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石化事業」、「基礎化学品事業」、「ウレタン事業」、「機能樹脂事業」、「加工品事業」及び「機能化学品事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキシド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン
	加工品	衛生材料、半導体材料、エネルギー材料、包装用フィルム
	機能化学品	ヘルスケア材料、化成品、特殊ガス、触媒、農業化学品
その他	その他	その他関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	433,953	435,718	144,800	106,226	132,015	119,769	1,372,481	19,232	1,391,713
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128,709	27,544	4,250	15,268	286	5,740	181,797	52,128	233,925
計	562,662	463,262	149,050	121,494	132,301	125,509	1,554,278	71,360	1,625,638
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	12,795	20,409	△8,955	7,236	1,431	10,028	42,944	148	43,092
セグメント資産	342,617	230,293	130,368	110,421	139,843	184,177	1,137,719	51,463	1,189,182
その他の項目									
減価償却費 (注2)	12,775	12,473	8,521	9,566	8,956	8,404	60,695	4,185	64,880
のれんの償却額	—	36	2,166	25	—	1,395	3,622	11	3,633
持分法適用会社 への投資額	1,999	10,622	5,090	93	3,407	6,468	27,679	13,822	41,501
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注2)	15,099	4,023	6,049	3,821	9,026	4,418	42,436	2,656	45,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	459,392	472,899	132,183	114,847	134,031	122,829	1,436,181	17,843	1,454,024
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137,791	27,273	4,680	14,664	121	6,203	190,732	59,506	250,238
計	597,183	500,172	136,863	129,511	134,152	129,032	1,626,913	77,349	1,704,262
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	9,313	8,859	△14,374	8,978	305	10,359	23,440	△396	23,044
セグメント資産	336,630	214,894	116,085	117,872	142,722	187,009	1,115,212	47,527	1,162,739
その他の項目									
減価償却費 (注2)	13,861	11,747	6,711	8,221	8,900	7,484	56,924	4,142	61,066
のれんの償却額	—	—	—	23	—	1,651	1,674	9	1,683
持分法適用会社 への投資額	2,000	13,684	4,876	341	4,208	7,179	32,288	14,346	46,634
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注2)	8,919	6,550	4,849	4,060	9,115	7,507	41,000	3,814	44,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,554,278	1,626,913
「その他」の区分の売上高	71,360	77,349
セグメント間取引消去	△233,925	△250,238
連結財務諸表の売上高	1,391,713	1,454,024

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,944	23,440
「その他」の区分の利益	148	△396
セグメント間取引消去	247	220
全社費用（注）	△2,791	△1,700
連結財務諸表の営業利益	40,548	21,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,137,719	1,115,212
「その他」の区分の資産	51,463	47,527
セグメント間の債権の相殺消去等	△77,531	△64,710
全社資産（注）	183,976	158,274
連結財務諸表の資産合計	1,295,627	1,256,303

（注）全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	60,695	56,924	4,185	4,142	724	—	65,604	61,066
のれんの償却額	3,622	1,674	11	9	—	—	3,633	1,683
持分法適用会社への投資額	27,679	32,288	13,822	14,346	—	—	41,501	46,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,436	41,000	2,656	3,814	45	—	45,137	44,814

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
806,175	200,466	261,706	68,865	44,523	9,978	1,391,713

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
388,836	72,620	6,279	467,735

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	311,577	石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品、機能化学品、その他

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
847,742	203,025	273,411	77,327	43,219	9,300	1,454,024

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
361,794	62,092	6,743	430,629

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	344,492	石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品、機能化学品、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
減損損失	36	1,257	22	433	126	370	4	—	2,248

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
減損損失	281	39	12,456	29	53	48	—	—	12,906

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
当期償却額	—	36	2,166	25	—	1,395	11	—	3,633
当期末残高	—	—	—	23	—	2,856	10	—	2,889

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
当期償却額	—	—	—	—	593	645	—	—	1,238
当期末残高	—	—	—	—	1,777	287	—	—	2,064

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
当期償却額	—	—	—	23	—	1,651	9	—	1,683
当期末残高	—	—	—	—	—	2,702	1	—	2,703

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社費用	合計
当期償却額	—	—	—	—	594	89	—	—	683
当期末残高	—	—	—	—	1,184	199	—	—	1,383

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給及び加工製品の購入	97	未収入金	13,597
									買掛金	13,677

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給及び加工製品の購入	730	未収入金	11,862
									買掛金	11,588

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、連結損益計算書上純額で計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三井・デュポンフロケミカル(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	18,279百万円
固定資産合計	14,018
流動負債合計	10,246
固定負債合計	3,421
純資産合計	18,630
売上高	30,217
税引前当期純利益金額	7,102
当期純利益金額	4,303

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	383.00円	366.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	24.80円	△1.01円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	24,854	△1,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	24,854	△1,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,002,144	1,001,856

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	431,101	415,771
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47,361	48,335
(うち少数株主持分)(百万円)	(47,361)	(48,335)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	383,740	367,436
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,001,922	1,001,770

(重要な後発事象)

(当社岩国大竹工場の爆発・火災事故について)

平成24年4月22日に、当社岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生いたしました。

現時点では、関係当局による調査、事故調査委員会による原因究明調査中であり、一部のプラントを除き操業を停止しております。

なお、レゾルシンプラント及び火災の影響を受けた一部プラントを除き、岩国地区の各プラントで安全点検を兼ねた年次定期点検に入っており、運転再開に向けて復旧作業を鋭意進めております。

しかしながら、現時点及び将来における不確実な要因があるため、補償、撤去、復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響について、合理的に見積ることは困難な状況であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第24回 無担保社債	平成13年 8月24日	10,000 (10,000)	—	年1.62	なし	平成23年 8月24日
当社	第28回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000 (10,000)	年1.36	なし	平成24年 12月10日
当社	第31回 無担保社債	平成15年 6月12日	10,000	10,000	年0.78	なし	平成25年 6月12日
当社	第32回 無担保社債	平成17年 9月26日	10,000	10,000	年1.52	なし	平成27年 9月25日
当社	第33回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000 (10,000)	年1.57	なし	平成25年 3月8日
当社	第34回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.84	なし	平成28年 3月10日
当社	第35回 無担保社債	平成18年 11月7日	10,000	10,000	年2.09	なし	平成28年 11月7日
当社	第36回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000 (10,000)	—	年1.40	なし	平成24年 2月3日
当社	第37回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000	年1.96	なし	平成29年 2月3日
当社	第38回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000 (10,000)	年1.42	なし	平成24年 5月2日
当社	第39回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000	年1.93	なし	平成29年 5月2日
当社	第40回 無担保社債	平成21年 6月19日	10,000	10,000	年1.44	なし	平成26年 6月19日
当社	第41回 無担保社債	平成22年 10月22日	10,000	10,000	年1.246	なし	平成32年 10月22日
当社	第42回 無担保社債	平成23年 7月28日	—	10,000	年1.354	なし	平成33年 7月28日
三井化学東セロ㈱	第6回 無担保普通社債	平成21年 8月10日	3,000	3,000	年1.38	なし	平成26年 8月8日
大阪石油化学㈱	第1回 無担保普通社債	平成18年 9月22日	1,000 (1,000)	—	年1.45	なし	平成23年 9月30日
合計	—	—	134,000 (21,000)	123,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高のうち () 内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	10,000	13,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103,092	96,492	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,787	24,482	1.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	118	121	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	211,733	201,501	1.65	平成25年6月～ 平成34年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	571	477	—	平成25年10月～ 平成40年7月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	7,400	18,700	0.11	—
合計	346,701	341,773	—	—

（注）1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55,762	39,162	33,830	23,117
リース債務	120	92	18	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	386,655	755,764	1,100,016	1,454,024
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	21,880	27,776	18,520	16,353
四半期純利益金額又は四半期 （当期）純損失金額（△） （百万円）	12,257	13,365	△223	△1,007
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期（当期）純損失金 額（△）（円）	12.23	13.34	△0.22	△1.01

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△） （円）	12.23	1.11	△13.56	△0.78

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,864	33,549
受取手形	371	245
売掛金	※1 173,570	※1 182,183
商品及び製品	66,031	67,973
仕掛品	2,246	2,343
原材料及び貯蔵品	31,977	29,814
前渡金	194	2,515
前払費用	1,128	1,030
繰延税金資産	—	5,668
短期貸付金	7,810	4,856
未収入金	※1 68,088	※1 62,630
その他	2,086	2,792
貸倒引当金	△7	△65
流動資産合計	410,358	395,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,668	115,979
減価償却累計額	△69,450	△70,659
建物（純額）	49,218	45,320
構築物	100,864	101,440
減価償却累計額	△77,077	△79,904
構築物（純額）	23,787	21,536
機械及び装置	549,999	555,115
減価償却累計額	△486,115	△500,900
機械及び装置（純額）	63,884	54,215
車両運搬具	1,527	1,497
減価償却累計額	△1,331	△1,377
車両運搬具（純額）	196	120
工具、器具及び備品	36,716	37,065
減価償却累計額	△32,872	△33,688
工具、器具及び備品（純額）	3,844	3,377
土地	144,944	144,277
リース資産	539	199
減価償却累計額	△133	△199
リース資産（純額）	406	—
建設仮勘定	14,689	7,381
有形固定資産合計	300,968	276,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	97	—
工業所有権	596	519
諸利用権	586	509
ソフトウェア	3,305	3,602
無形固定資産合計	4,584	4,630
投資その他の資産		
投資有価証券	52,207	42,375
関係会社株式	205,682	213,532
出資金	946	571
関係会社出資金	5,204	10,525
長期貸付金	1,436	1,417
従業員に対する長期貸付金	17	4
破産更生債権等	1,440	653
関係会社長期貸付金	2,494	2,221
長期前払費用	1,495	935
前払年金費用	30,497	37,211
その他	6,323	5,489
貸倒引当金	△1,356	△724
投資その他の資産合計	306,385	314,209
固定資産合計	611,937	595,065
資産合計	1,022,295	990,598
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 146,982	※1 134,330
短期借入金	69,482	69,482
1年内返済予定の長期借入金	15,157	19,670
コマーシャル・ペーパー	5,000	18,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	108	99
未払金	31,759	31,251
未払費用	9,504	9,109
未払法人税等	338	220
繰延税金負債	15	—
前受金	105	111
預り金	※1 43,964	※1 36,215
設備関係未払金	6,531	9,107
役員賞与引当金	48	—
修繕引当金	8,400	7,329
債務保証等損失引当金	23	854
その他	386	97
流動負債合計	357,802	365,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	110,000	90,000
長期借入金	191,000	183,830
リース債務	298	174
繰延税金負債	5,741	4,699
退職給付引当金	49,848	48,065
修繕引当金	883	1,521
環境対策引当金	10,650	7,264
資産除去債務	476	482
その他	9,542	8,934
固定負債合計	378,438	344,969
負債合計	736,240	710,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金		
資本準備金	93,783	93,783
資本剰余金合計	93,783	93,783
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,624	3,803
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	28,070	28,070
繰越利益剰余金	16,754	13,656
利益剰余金合計	70,954	68,035
自己株式	△14,254	△14,268
株主資本合計	275,536	272,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,496	7,174
繰延ヘッジ損益	23	△22
評価・換算差額等合計	10,519	7,152
純資産合計	286,055	279,755
負債純資産合計	1,022,295	990,598

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 674,672	※1 663,285
商品売上高	※1 183,230	※1 194,016
売上高合計	857,902	857,301
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	61,274	66,031
当期商品仕入高	※1 351,070	※1 367,826
当期製品製造原価	※1, ※2 427,842	※1, ※2 433,741
合計	840,186	867,598
他勘定振替高	202	※3 4,695
商品及び製品期末たな卸高	66,031	67,973
売上原価合計	※4 773,953	※4 794,930
売上総利益	83,949	62,371
販売費及び一般管理費	※2, ※5 93,832	※2, ※5 83,542
営業損失(△)	△9,883	△21,171
営業外収益		
受取利息	124	131
受取配当金	※1 23,366	※1 34,898
受取賃貸料	※1 1,278	※1 1,258
その他	2,832	2,750
営業外収益合計	27,600	39,037
営業外費用		
支払利息	3,867	3,885
社債利息	2,328	1,994
休止費用	2,078	992
為替差損	2,619	1,552
その他	4,077	4,377
営業外費用合計	14,969	12,800
経常利益	2,748	5,066
特別利益		
固定資産売却益	※6 666	※6 2,313
事業譲渡益	—	543
退職給付引当金戻入額	14,618	—
退職給付信託設定益	—	7,376
環境対策引当金戻入額	—	2,194
特別利益合計	15,284	12,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※7 2,096	※7 2,038
固定資産売却損	※8 146	※8 34
減損損失	※9 2,087	※9 11,999
投資有価証券評価損	590	903
関連事業損失	※10 684	※10 1,109
災害による損失	※11 983	※11 1,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288	—
特別損失合計	6,874	17,424
税引前当期純利益	11,158	68
法人税、住民税及び事業税	157	715
法人税等調整額	—	△3,765
法人税等合計	157	△3,050
当期純利益	11,001	3,118

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		299,442	68.2	307,910	69.0
II 労務費		33,226	7.6	33,272	7.4
III 経費					
1. 減価償却費		29,742		27,031	
2. 修繕費	※1	27,387		27,216	
3. 業務委託料		17,888		17,696	
4. 電力料		18,295		18,941	
5. その他		26,366		27,621	
経費計		119,678	27.3	118,505	26.6
IV 控除項目	※2	13,500	3.1	13,565	3.0
当期製造費用		438,846	100.0	446,122	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,808		2,246	
合計		440,654		448,368	
期末仕掛品たな卸高		2,246		2,343	
他勘定振替高	※3	10,566		12,284	
当期製品製造原価		427,842		433,741	

(注) ※1. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度8,303百万円、当事業年度7,967百万円であります。

※2. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料であります。

※3. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等であります。

(原価計算の方法)

原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	125,053	125,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,053	125,053
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	93,783	93,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,783	93,783
資本剰余金合計		
当期首残高	93,783	93,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,783	93,783
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,506	12,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,726	3,624
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	287
固定資産圧縮積立金の取崩	△102	△108
当期変動額合計	△102	179
当期末残高	3,624	3,803
配当引当積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
当期首残高	73,070	28,070
当期変動額		
別途積立金の取崩	△45,000	—
当期変動額合計	△45,000	—
当期末残高	28,070	28,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△33,048	16,754
当期変動額		
剰余金の配当	△6,014	△6,011
当期純利益	11,001	3,118
分割型の会社分割による減少	△217	—
自己株式の処分	△70	△26
固定資産圧縮積立金の積立	—	△287
固定資産圧縮積立金の取崩	102	108
別途積立金の取崩	45,000	—
当期変動額合計	49,802	△3,098
当期末残高	16,754	13,656
利益剰余金合計		
当期首残高	66,254	70,954
当期変動額		
剰余金の配当	△6,014	△6,011
当期純利益	11,001	3,118
分割型の会社分割による減少	△217	—
自己株式の処分	△70	△26
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	4,700	△2,919
当期末残高	70,954	68,035
自己株式		
当期首残高	△14,215	△14,254
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△55
自己株式の処分	110	41
当期変動額合計	△39	△14
当期末残高	△14,254	△14,268
株主資本合計		
当期首残高	270,875	275,536
当期変動額		
剰余金の配当	△6,014	△6,011
当期純利益	11,001	3,118
分割型の会社分割による減少	△217	—
自己株式の取得	△149	△55
自己株式の処分	40	15
当期変動額合計	4,661	△2,933
当期末残高	275,536	272,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,827	10,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,331	△3,322
当期変動額合計	△1,331	△3,322
当期末残高	10,496	7,174
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△45
当期変動額合計	20	△45
当期末残高	23	△22
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,830	10,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,311	△3,367
当期変動額合計	△1,311	△3,367
当期末残高	10,519	7,152
純資産合計		
当期首残高	282,705	286,055
当期変動額		
剰余金の配当	△6,014	△6,011
当期純利益	11,001	3,118
分割型の会社分割による減少	△217	—
自己株式の取得	△149	△55
自己株式の処分	40	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,311	△3,367
当期変動額合計	3,350	△6,300
当期末残高	286,055	279,755

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

1) 市場開発品及び包装材料

総平均法

2) 補修用に使用される貯蔵品

移動平均法

3) その他貯蔵品

最終取得原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については、定額法）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

なお、業績の悪化を受け、当事業年度末において引当金を計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。

(5) 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。

また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門が行っております。

取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

【会計上の見積りの変更】

従来より、環境対策を目的とした支出に備えるために環境対策引当金を計上していましたが、相当程度の工事の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当事業年度において、従前の見積り金額と今回の見積り金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は2,194百万円増加しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	61,252百万円	68,017百万円
未収入金	41,512	35,787
買掛金	66,501	54,245
預り金	43,391	35,687

2. 保証債務

関係会社等の金融機関及びその他からの借入金等に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
P. T. Amoco Mitsui	2,059百万円	P. T. Amoco Mitsui
PTA Indonesia	(24,762千US\$)	PTA Indonesia
Siam Mitsui PTA	939	その他(8社)
Co., Ltd.	151	
	(1,818千US\$)	
その他(9社)	5,512	
計	8,661	6,737

* 1 内125百万円については、三井物産㈱より再保証を受けております。

* 2 内337百万円については、他社より再保証を受けております。また、内4百万円については、再保証であります。

* 3 内123百万円については、三井物産㈱より再保証を受けております。

* 4 内459百万円については、他社より再保証を受けております。

(保証予約)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
京葉エチレン㈱	163百万円	京葉エチレン㈱
		126百万円

3. 貸出コミットメント契約

キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	32,000百万円	30,000百万円
貸付実行残高	7,810	4,856
差引貸付未実行残高	24,190	25,144

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品・商品売上高	255,861百万円	268,782百万円
当期製品製造原価・当期商品仕入高	287,780	276,676
受取配当金	21,526	32,062
受取賃貸料	858	831

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	24,472百万円	21,115百万円

※3. 主として会社分割による連結子会社への承継等に伴う振替高であります。

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△1,715百万円	1,582百万円

※5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃・保管費	23,900百万円	21,227百万円
給料・賞与	14,924	13,673
退職給付費用	7,893	8,145
業務委託費	6,548	7,142
減価償却費	5,345	2,926
研究開発費	24,472	21,115
貸倒引当金繰入額	38	55
販売費に属する費用のおおよその割合	25%	25%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	75	75

※6. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地他	666百万円	2,313百万円

※ 7. 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械及び装置	1,536百万円	1,691百万円
建物他	560	347
計	2,096	2,038

※ 8. 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物他	146百万円	34百万円

※ 9. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
—	プラントプロセス構築	長期前払費用	1,127	遊休状態
その他 うち 6 件	製造設備	機械及び装置、建物、 建設仮勘定、その他	799	遊休状態
うち 1 件	福利厚生設備他	土地、建物、構築物	161	事業に供している状態
計			2,087	

当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については、個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（161百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地133百万円、建物25百万円、構築物3百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが零のため使用価値無しとしております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,926百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用1,127百万円、建設仮勘定514百万円、機械及び装置156百万円、その他129百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
ポリウレタン材料 事業部	製造設備	機械及び装置、建物、 構築物、その他	11,757	事業に供している状態
福岡県 大牟田市	福利厚生設備	土地、建物	108	遊休状態
山口県 周南市	製造設備	機械及び装置、構築物	98	遊休状態
千葉県 茂原市	製造設備	建物	36	遊休状態
計			11,999	

当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については、個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,757百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置8,107百万円、建物1,729百万円、構築物1,364百万円、その他557百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（242百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物82百万円、機械及び装置66百万円、土地61百万円、構築物33百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算定しております。

※10. 関連事業損失の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業撤退損	684百万円	1,109百万円

※11. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による操業休止期間中の固定費及び設備の原状回復費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	19,702	549	153	20,098
合計	19,702	549	153	20,098

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加549千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少153千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	20,098	210	58	20,250
合計	20,098	210	58	20,250

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加210千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ポリウレタン事業における車両運搬具（タンクコンテナ）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他	1,717	1,175	—	542

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他	1,334	885	—	449

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	304	237
1年超	238	212
合計	542	449
リース資産減損勘定の残高	—	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	380	273
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	380	273
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	1,890	1,283
合計	607	1,890	1,283

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	1,611	1,004
合計	607	1,611	1,004

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	184,645	191,951
関連会社株式	20,430	20,974

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,658百万円	2,522百万円
減価償却超過額	2,324	4,881
退職給付引当金	28,055	27,880
棚卸資産評価損	2,507	2,009
投資有価証券評価損等	8,030	7,086
減損損失等	5,247	4,606
修繕引当金	4,147	3,853
環境対策引当金	4,324	2,761
繰越欠損金	42,577	49,061
その他	4,648	4,946
繰延税金資産小計	104,517	109,605
評価性引当額	△89,573	△86,109
繰延税金資産合計	14,944	23,496
繰延税金負債		
前払年金費用	△12,382	△13,987
退職給付信託設定益	—	△3,559
その他有価証券評価差額金	△5,741	△2,795
固定資産圧縮積立金	△2,477	△2,116
その他	△100	△70
繰延税金負債合計	△20,700	△22,527
繰延税金資産(負債)の純額	△5,756	969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	477.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△76.5	△19,259.0
外国子会社からの配当にかかる源泉税	1.1	1,025.7
評価性引当額の増減	32.9	12,794.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	407.8
その他	0.3	26.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	△4,487.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が112百万円、法人税等調整額が277百万円、その他有価証券評価差額金が389百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

- ① 一部の固定資産の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。
- ② 土地等の賃貸借契約等に伴う原状回復に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年から60年と見積り、割引率は0.129%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	541百万円	476百万円
時の経過による調整額	7	6
資産除去債務の履行による減少額	△34	—
その他増減額 (△は減少)	△38	—
期末残高	476	482

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	285.51円	279.26円
1株当たり当期純利益金額	10.98円	3.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,001	3,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,001	3,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,002,144	1,001,856

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	286,055	279,755
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	286,055	279,755
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	1,001,922	1,001,770

(重要な後発事象)

(当社岩国大竹工場の爆発・火災事故について)

平成24年4月22日に、当社岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生いたしました。

現時点では、関係当局による調査、事故調査委員会による原因究明調査中であり、一部のプラントを除き操業を停止しております。

なお、レゾルシンプラント及び火災の影響を受けた一部プラントを除き、岩国地区の各プラントで安全点検を兼ねた年次定期点検に入っており、運転再開に向けて復旧作業を鋭意進めております。

しかしながら、現時点及び将来における不確実な要因があるため、補償、撤去、復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響について、合理的に見積ることは困難な状況であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	3,592,000	4,874
		出光興産(株)	409,600	3,379
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	2,408
		J S R(株)	1,209,000	2,014
		スズキ(株)	800,700	1,583
		松風(株)	1,800,000	1,571
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	1,405
		群栄化学工業(株)	6,185,000	1,317
		エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,068
		大洋塩ビ(株)	224	960
		その他 (144銘柄)	28,870,049	14,852
		小計	50,073,873	35,431
		計	50,073,873	35,431

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	6	6
		小計	6	6
		計	6	6

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	SMFG プリファード キャピタル優先出資証券	45	4,500
		ミズホ キャピタル インベストメント優先出資証券	15	1,500
		Shinsei Finance IV 優先出資証券	90	900
		SBIアドバンスト・テクノロジー1号投資事業有限責任組合	2	38
		小計	152	6,938
		計	152	6,938

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	118,668	2,943	5,632 (1,811)	115,979	70,659	3,294	45,320
構築物	100,864	2,520	1,944 (1,397)	101,440	79,904	3,273	21,536
機械及び装置	549,999	23,976	18,860 (8,173)	555,115	500,900	22,410	54,215
車両運搬具	1,527	2	32 (1)	1,497	1,377	67	120
工具、器具及び備品	36,716	1,776	1,427 (66)	37,065	33,688	2,065	3,377
土地	144,944	58	725 (61)	144,277	—	—	144,277
リース資産	539	—	340 (298)	199	199	79	—
建設仮勘定	14,689	24,137	31,445 (180)	7,381	—	—	7,381
有形固定資産計	967,946	55,412	60,405 (11,987)	962,953	686,727	31,188	276,226
無形固定資産							
のれん	4,952	—	—	4,952	4,952	97	—
工業所有権	2,179	4	4 (1)	2,179	1,660	78	519
諸利用権	3,984	59	7	4,036	3,527	136	509
ソフトウェア	28,993	1,644	207 (5)	30,430	26,828	1,306	3,602
無形固定資産計	40,108	1,707	218 (6)	41,597	36,967	1,617	4,630
長期前払費用	6,321	288	275 (6)	6,334	5,399	833	935

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	市原工場	6,668百万円	HX製造設備
	岩国大竹工場	2,136百万円	ミリオン製造設備
建設仮勘定	大牟田工場	1,309百万円	固形廃棄物焼却設備
	岩国大竹工場	5,414百万円	合理化設備他
	本社	4,810百万円	合理化設備他
	大牟田工場	4,485百万円	合理化設備他
	大阪工場	3,661百万円	合理化設備他
	市原工場	2,554百万円	合理化設備他

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	名古屋工場	1,393百万円	三井化学東セロ(株)へのイクロス設備譲渡
	大牟田工場	1,155百万円	ポリウレタン材料事業部減損
機械及び装置	大牟田工場	4,297百万円	ポリウレタン材料事業部減損
	鹿島工場	2,877百万円	ポリウレタン材料事業部減損
	名古屋工場	2,411百万円	三井化学東セロ(株)へのイクロス設備譲渡

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,363	445	636	383	789
役員賞与引当金	48	—	48	—	—
修繕引当金	9,283	7,967	8,393	7	8,850
債務保証等損失引当金	23	854	23	—	854
環境対策引当金	10,650	—	1,192	2,194	7,264

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7百万円、個別引当による洗替額373百万円及び取崩額3百万円であります。
2. 修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、製造設備等の定期修繕の中止による取崩額7百万円であります。
3. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、相当程度の工事の進捗に伴う見積りの変更による取崩額2,194百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

1. 現金及び預金

項目		金額 (百万円)
現金		6
預金	普通預金	33,524
	別段預金	19
小計		33,543
合計		33,549

2. 受取手形

項目	金額 (百万円)
東北接着剤(株)	90
福田産業(株)	56
(株)ブルーエナジー	53
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	20
(株)不二精機製造所	10
その他	16
合計	245

受取手形期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成24年4月中	114
平成24年5月中	43
平成24年6月中	44
平成24年7月中	41
平成24年8月中	3
合計	245

3. 売掛金

項目	金額 (百万円)
(株)プライムポリマー	34,413
三井物産(株)	18,281
三井物産ケミカル(株)	12,678
J S R(株)	8,719
M C T ペットレジン(株)	3,660
その他	104,432
合計	182,183

売掛金回収状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 366}$
173, 570	900, 166	891, 553	182, 183	83	72

(注) 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでおります。

4. 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
石化事業本部	396
基礎化学品事業本部	777
ウレタン事業本部	1, 063
機能樹脂事業本部	5, 894
加工品事業本部	1, 716
機能化学品事業本部	864
その他	32
小計	10, 742
製品	
石化事業本部	3, 172
基礎化学品事業本部	16, 598
ウレタン事業本部	11, 108
機能樹脂事業本部	13, 430
加工品事業本部	1, 291
機能化学品事業本部	10, 161
その他	1, 471
小計	57, 231
合計	67, 973

5. 仕掛品

項目	金額 (百万円)
石化事業本部	309
基礎化学品事業本部	1, 287
ウレタン事業本部	507
機能樹脂事業本部	69
加工品事業本部	—
機能化学品事業本部	171
合計	2, 343

6. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
石化事業本部	4,837
基礎化学品事業本部	4,745
ウレタン事業本部	2,872
機能樹脂事業本部	2,007
加工品事業本部	1,029
機能化学品事業本部	2,254
その他	1,620
小計	19,364
貯蔵品	
予備品	6,765
その他	3,685
小計	10,450
合計	29,814

7. 未収入金

項目	金額（百万円）
千葉ケミカル製造有限責任事業組合	11,862
京葉エチレン㈱	5,824
出光興産㈱	5,768
丸善石油化学㈱	2,674
千葉フェノール㈱	2,205
その他	34,297
合計	62,630

8. 関係会社株式

項目	金額（百万円）
子会社	191,951
関連会社	21,581
合計	213,532

Ⅱ 負債の部

1. 買掛金

項目	金額（百万円）
大阪石油化学(株)	19,596
出光興産(株)	11,834
千葉ケミカル製造有限責任事業組合	11,588
J S R(株)	7,876
三井物産(株)	6,306
その他	77,130
合計	134,330

2. 短期借入金

項目	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	9,646
信金中央金庫	8,000
(株)新生銀行	7,920
農林中央金庫	7,690
(株)みずほコーポレート銀行	6,880
その他	29,346
合計	69,482

3. 社債

90,000百万円

内訳は1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

4. 長期借入金

項目	金額（百万円）
(株)日本政策投資銀行	56,330
(株)三井住友銀行	12,000
住友生命保険(相)	11,000
全国共済農業協同組合連合会	10,000
三井生命保険(株)	10,000
その他	84,500
合計	183,830

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://jp.mitsuichem.com/ir/index.htm
株主に対する特典	なし

(注1) 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(注2) 平成24年6月26日開催の第15期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が「日本経済新聞による」から次のとおり変更となりました。

「電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」

(注3) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第14期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
平成23年6月24日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日 関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成23年6月24日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年7月8日 関東財務局長に提出。
事業年度（第14期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (7) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成23年7月8日 関東財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書及び確認書（第15期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
- (10) 発行登録書（社債）
平成23年10月14日 関東財務局長に提出
- (11) 四半期報告書及び確認書（第15期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
- (12) 訂正発行登録書（社債）
平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
- (13) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
- (14) 臨時報告書
平成24年2月3日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (15) 訂正発行登録書（社債）
平成24年2月3日 関東財務局長に提出。
- (16) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成24年2月3日 関東財務局長に提出。
- (17) 四半期報告書及び確認書（第15期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
- (18) 訂正発行登録書（社債）
平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
- (19) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成24年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、平成24年4月22日に、会社の岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生しており、現在、一部のプラントを除き操業を停止している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井化学株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	マリ	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光	完治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野	茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木	貴幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載のされており、平成24年4月22日に、会社の岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生しており、現在、一部のプラントを除き操業を停止している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中稔一は、当社の第15期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田中稔一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社25社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社45社及び持分法適用会社30社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。